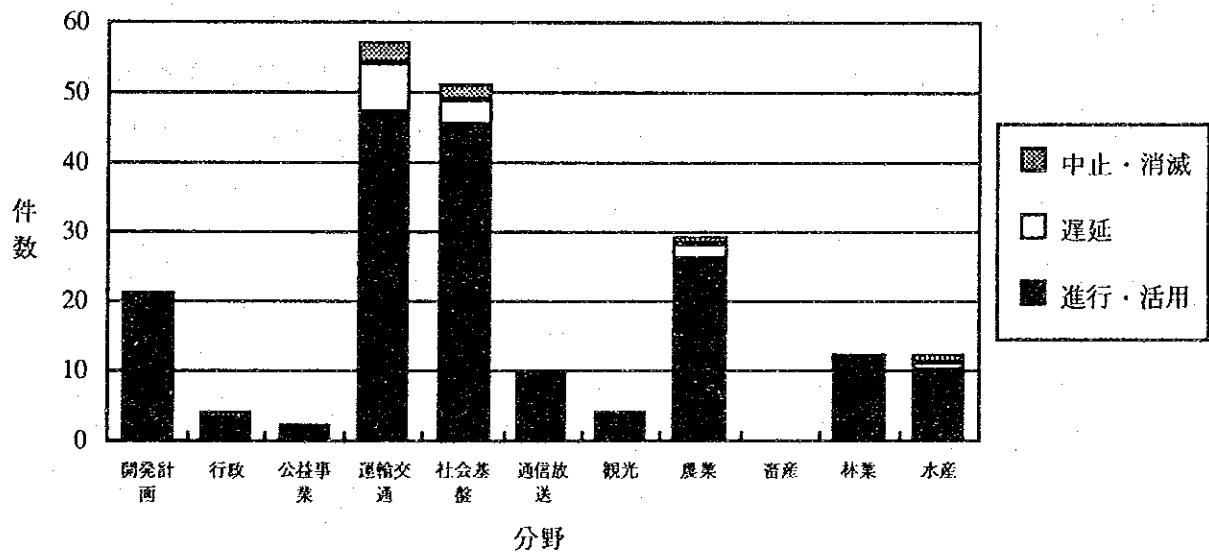


表3-4 「M/P調査等」分野別（中分類）実現状況（社会開発及び農林水産分野）

	プロジェクトの現況			合計
	進行・活用	遅延	中止・消滅	
開発計画	21	0	0	21
行政	3	0	1	4
公益事業	2	0	0	2
運輸交通	47	7	3	57
社会基盤	45	4	2	51
通信放送	10	0	0	10
観光	4	0	0	4
農業	26	2	1	29
畜産	0	0	0	0
林業	12	0	0	12
水産	10	1	1	12
合計	180	14	8	202

図3-4 「M/P調査等」分野別（中分類）実現状況（社会開発及び農村水産分野）



されている。調査の種類別では、M/P調査の87%、その他調査の89%が「進行・活用」とされている（表3-1b、3-2b、図3-1b、3-2b）。

農林水産分野では実施済「M/P調査等」は53件、うち91%が「進行・活用」に分類されている。調査の種類別では、M/P調査の94%、その他調査の50%が「進行・活用」とされている（表3-1c、3-2c、図3-1c、3-2c）。

表3-3、図3-3は、「M/P調査等」の対象地域別の実現状況、表3-4、図3-4は、対象分野別の実現状況を示したものである。件数の相対的に多い地域について見てみると、アセアン4カ国の「進行・活用」の比率が最も高く（91%）、次いで中南米とその他アジアで（88%）、アフリカ86%、中近東85%となっている（表3-3a、図3-3a）。分野別では、件数の相対的に多い分野（中分類）についてみると、開発計画、通信放送、林業で100%「進行・活用」されており、農業90%、社会基盤が88%、水産83%、運輸交通は82%が「進行・活用」といった比率になっている（表3-4、図3-4）。

2. M/P調査の実現状況の推移

ここでは、「その他」調査及び調査の性質上実施を前提とする基礎調査を除き、M/P調査について、調査の種類別の実現状況を、昭和49年度～53年度（以下、第1期）、同54～58年度（第2期）、昭和59～63年度（第3期）、平成元年度及び2年度（第4期）の期間にまとめたものが以下の表である。実現状況は必ずしも調査後の時間経過に伴って高くは

	進行・活用	遅延	中止・消滅	小計
第1期	9	1	0	10
第2期	31	5	1	37
第3期	48	6	1	55
第4期	27	0	0	27
総計	115	12	2	129

なっていない。第2期と第3期に遅延案件の増加が見られる。ただし第2期は件数が少なく、第3期に件数の顕著な増加があるため、構成比で見ると第2期より第3期の方が遅延の割合は少ない。第4期は調査後の期間が浅いにもかかわらず、全案件が「進行・活用」となっている。これに対し、第1期の「進行・活用」の比率は90%にとどまっている。M/P調査は中期・

長期の計画策定をその主旨とするものであるが、時間が経過すると共に（たとえば10年以上）、何らかの見直しが行なわれ、進行・活用される度合いが減少していくとも考えられる。

M/P調査の期間別の実現状況を、対象地域別、対象分野別に整理したものを以下に示す。第4期は全案件が「進行・活用」となっているため、第1～第3期の案件について比較すると、案件の多いアセアン4カ国では、第2期に5件の遅延案件が集中し、他には第3期に1件あるのみである。その他アジアでは第3期に1件遅延案件があるのみである（17件中）。中南米では第3期に遅延案件が2件（21件中）でている。中近東は第3期に2件、アフリカは第1期に1件が遅延となっている。中止・消滅の2件は中南米の第2期の1件、及び中近東の第3期の1件である。分野別では、案件数の多い運輸交通、社会基盤、農業の3分野のみに遅延案件がある。運輸交通では「進行・活用」の比率は第1期75%、第2期69%、第3期87%と第2期の比率が低く、社会基盤では第1期100%、第2期90%、第3期が70%と比率が低下している。農業では第3期のみに遅延案件があり、他の期間の「進行・活用」比率は100%である。但しこれら3分野を含め

地域別案件数	アセアン 4カ国	その他 アジア	アジア 計	中近東	アフリカ	中南米	オセア ニア	ヨーロ ッパ	複数国	合 計
第1期										
進行・活用	5	0	5	0	1	2	0	0	1	9
遅延	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	5	0	5	0	2	2	0	0	1	10
第2期										
進行・活用	16	3	19	4	4	4	0	0	0	31
遅延	5	0	5	0	0	0	0	0	0	5
中止・消滅	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
小 計	21	3	24	4	4	5	0	0	0	37
第3期										
進行・活用	22	8	30	3	4	10	1	0	0	48
遅延	1	1	2	2	0	2	0	0	0	6
中止・消滅	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
小 計	23	9	32	6	4	12	1	0	0	55
第4期										
進行・活用	14	5	19	5	1	2	0	0	0	27
遅延	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	14	5	19	5	1	2	0	0	0	27
合 計										
進行・活用	57	16	73	12	10	18	1	0	1	115
遅延	6	1	7	2	1	2	0	0	0	12
中止・消滅	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2
合 計	63	17	80	15	11	21	1	0	1	129

分野別案件数	開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	観光	農業	林業	水産	合計
第1期											
進行・活用	4	0	0	3	1	0	1	0	0	0	9
遅延	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	4	0	0	4	1	0	1	0	0	0	10
第2期											
進行・活用	5	0	1	8	9	2	1	4	1	0	31
遅延	0	0	0	4	1	0	0	0	0	0	5
中止・消滅	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
小計	5	0	1	13	10	2	1	4	1	0	37
第3期											
進行・活用	7	1	1	14	7	4	1	10	2	1	48
遅延	0	0	0	2	3	0	0	1	0	0	6
中止・消滅	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
小計	7	2	1	16	10	4	1	11	2	1	55
第4期											
進行・活用	3	1	1	4	3	2	0	11	0	2	27
遅延	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	3	1	1	4	3	2	0	11	0	2	27
合計											
進行・活用	19	2	3	29	20	8	3	25	3	3	115
遅延	0	0	0	7	4	0	0	1	0	0	12
中止・消滅	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
合計	19	3	3	37	24	8	3	26	3	3	129

た全ての分野において第4期の「進行・活用」は100%であるところから、各分野における実現状況の一般的傾向を判断することは難しい。

3-3 「F/S調査等」の実現状況

1. 概況

表3-5、図3-5は、「F/S調査等」の実現状況を終了年度別に、表3-6、図3-6は、調査の種類別に示したものである。合計456件のうち50%が「実施済・進行中」に分類されている。調査の種類別にみると、「実施済・進行中」案件は、F/S調査で52%、M/P+F/S調査で38%、D/D調査で64%となっている(表3-5a、3-6a、図3-5a、3-6a)。表(図)3-5b、表(図)3-5b、表(図)3-5c、表(図)3-6cはこれらをそれぞれ社会開発分野、農林水産分野の別にまとめている。

表3-7、図3-7は、「F/S調査等」の対象地域別の実現状況、表3-8、図3-8は対象分野別の実現状況を示したものである。件数の少ない3地域を除いて特徴を見ると、「実施済・進行中」案件の構成比は、アセアン4カ国(56%)が最も高く、次いでその他アジア

表3-5a 「F/S調査等」終了年度別実現状況 (社会開発及び農林水産分野)

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
プロジェクトの現況										
実施済・進行中	0	2	9	9	16	9	13	17	28	15
実施済	0	2	8	7	8	5	6	8	10	7
実施中	0	0	1	2	6	3	6	5	14	6
具体化進行中	0	0	0	0	2	1	1	4	4	2
具体化準備中	0	0	0	0	2	1	2	3	2	2
遅延・中断	0	0	1	5	0	2	4	4	9	10
中止・消滅	0	0	1	3	2	8	5	4	2	2
合計	0	2	11	17	20	20	24	28	41	29

	第3期					第4期		合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	
プロジェクトの現況								
実施済・進行中	24	18	13	18	9	15	11	226
実施済	6	4	7	2	1	0	0	81
実施中	13	11	5	10	4	6	6	98
具体化進行中	5	3	1	6	4	9	5	47
具体化準備中	3	2	4	5	16	27	34	103
遅延・中断	15	12	8	6	6	7	2	91
中止・消滅	1	2	3	2	1	0	0	36
合計	43	34	28	31	32	49	47	456

図3-5a 「F/S調査等」終了年度別実現状況 (社会開発及び農林水産分野)

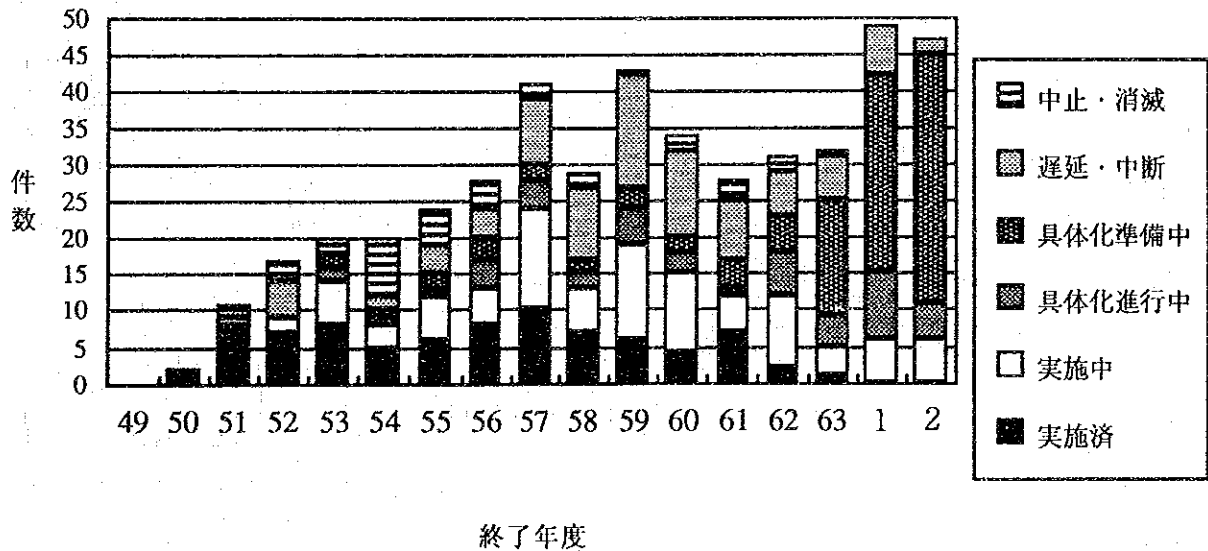


表3-5b 「F/S調査等」終了年度別実現状況 (社会開発分野)

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
プロジェクトの現況										
実施済・進行中	0	2	6	7	13	5	10	12	16	12
実施済	0	2	5	6	8	3	5	5	6	4
実施中	0	0	1	1	4	1	4	3	7	6
具体化進行中	0	0	0	0	1	1	1	4	3	2
具体化準備中	0	0	0	0	2	0	2	1	2	1
遅延・中断	0	0	0	1	0	0	3	3	5	6
中止・消滅	0	0	1	3	2	7	4	4	2	1
合計	0	2	7	11	17	12	19	20	25	20

	第3期					第4期		合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	
プロジェクトの現況								
実施済・進行中	16	14	8	14	5	12	7	159
実施済	4	2	3	2	0	0	0	55
実施中	8	9	4	7	3	4	4	66
具体化進行中	4	3	1	5	2	8	3	38
具体化準備中	2	1	2	5	12	19	18	67
遅延・中断	12	8	6	6	3	6	2	61
中止・消滅	1	1	3	2	0	0	0	31
合計	31	24	19	27	20	37	27	318

図3-5b 「F/S調査等」終了年度別実現状況 (社会開発分野)

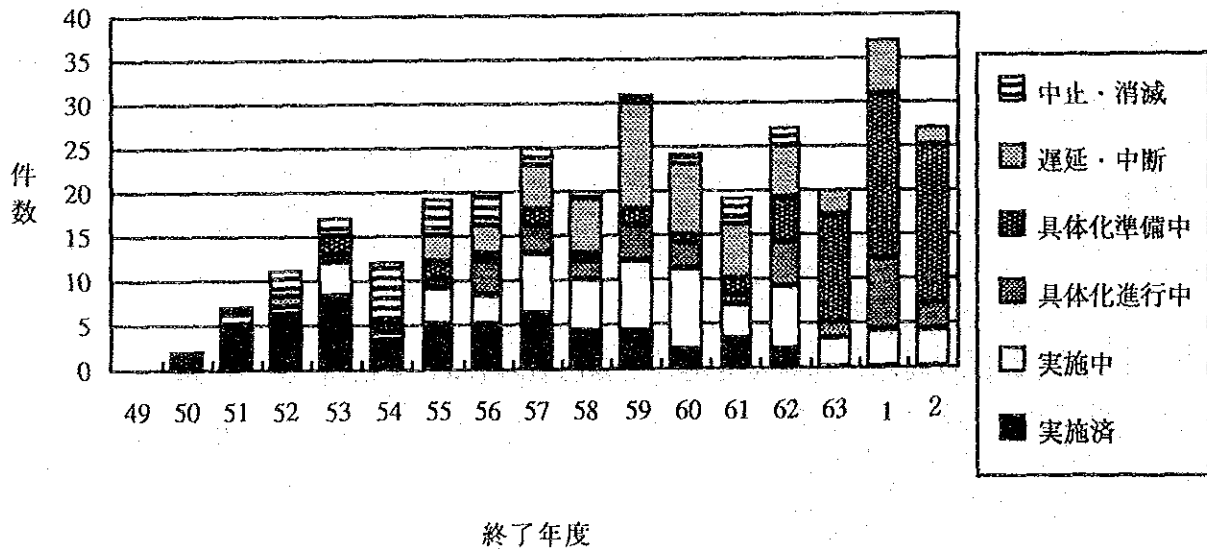


表3-5c 「F/S調査等」終了年度別実現状況（農林水産分野）

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
プロジェクトの現況										
実施済・進行中	0	0	3	2	3	4	3	5	12	3
実施済	0	0	3	1	0	2	1	3	4	3
実施中	0	0	0	1	2	2	2	2	7	0
具体化進行中	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
具体化準備中	0	0	0	0	0	1	0	2	0	1
遅延・中断	0	0	1	4	0	2	1	1	4	4
中止・消滅	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1
合計	0	0	4	6	3	8	5	8	16	9

	第3期					第4期		合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	
プロジェクトの現況								
実施済・進行中	8	4	5	4	4	3	4	67
実施済	2	2	4	0	1	0	0	26
実施中	5	2	1	3	1	2	2	32
具体化進行中	1	0	0	1	2	1	2	9
具体化準備中	1	1	2	0	4	8	16	36
遅延・中断	3	4	2	0	3	1	0	30
中止・消滅	0	1	0	0	1	0	0	5
合計	12	10	9	4	12	12	20	138

図3-5c 「F/S調査等」終了年度別実現状況（農林水産分野）

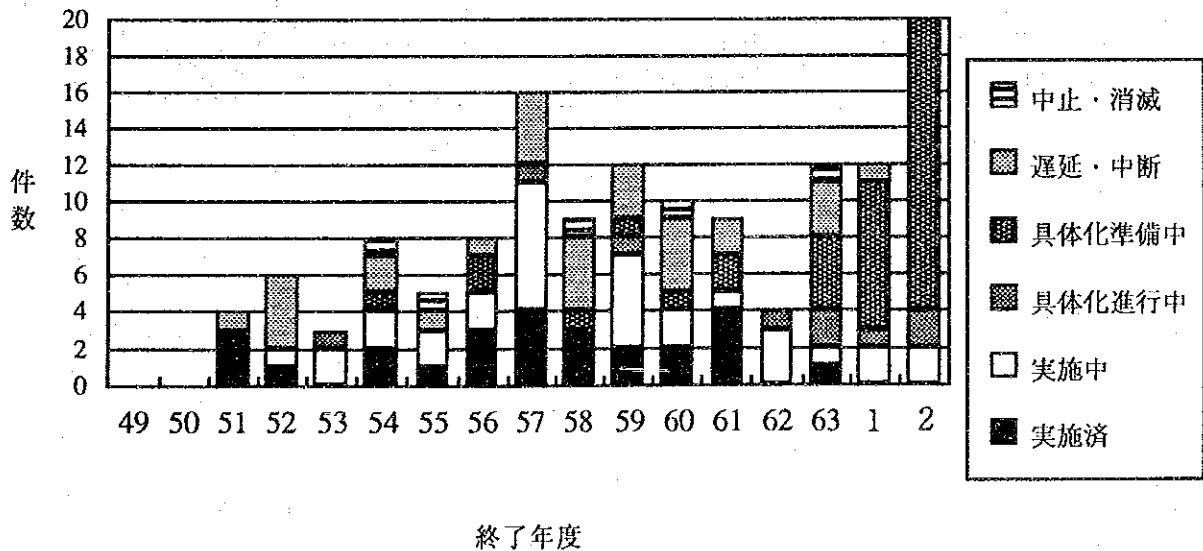


表3-6a 「F/S調査等」調査種類別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
プロジェクトの現況				
実施済・進行中	35	182	9	226
実施済	7	68	6	81
実施中	18	80	0	98
具体化進行中	10	34	3	47
具体化準備中	38	64	1	103
遅延・中断	17	71	3	91
中止・消滅	2	33	1	36
合計	92	350	14	456

図3-6a 「F/S調査等」調査種類別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

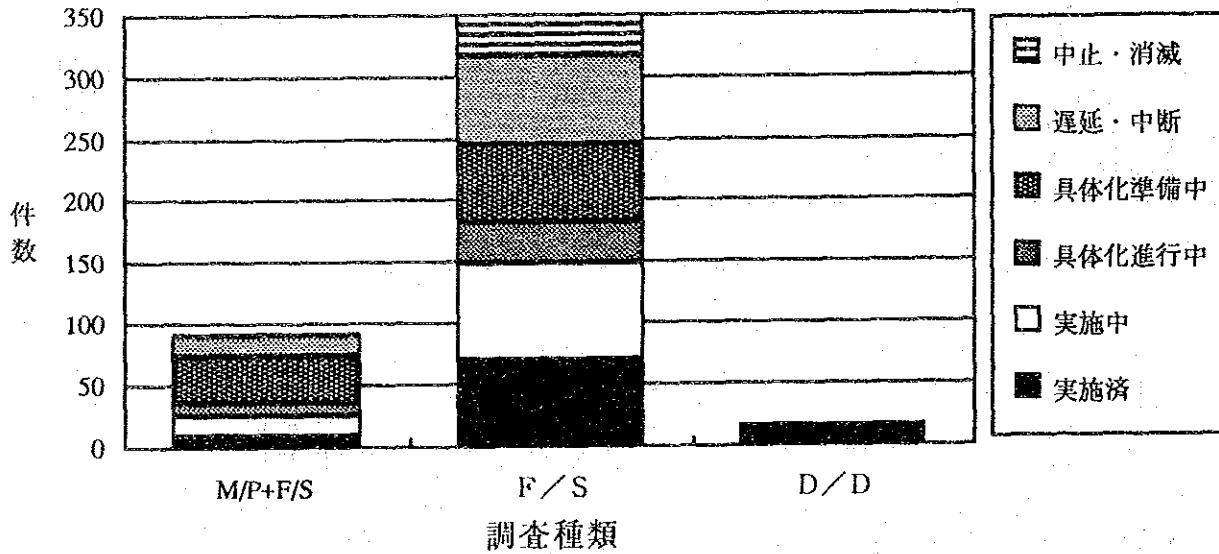


表 3-6 b 「F/S調査等」調査種類別実現状況 (社会開発分野)

	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
プロジェクトの現況				
実施済・進行中	32	120	7	159
実施済	6	45	4	55
実施中	18	48	0	66
具体化進行中	8	27	3	38
具体化準備中	28	38	1	67
遅延・中断	16	42	3	61
中止・消滅	2	28	1	31
合計	78	228	12	318

図 3-6 b 「F/S調査等」調査種類別実現状況 (社会開発分野)

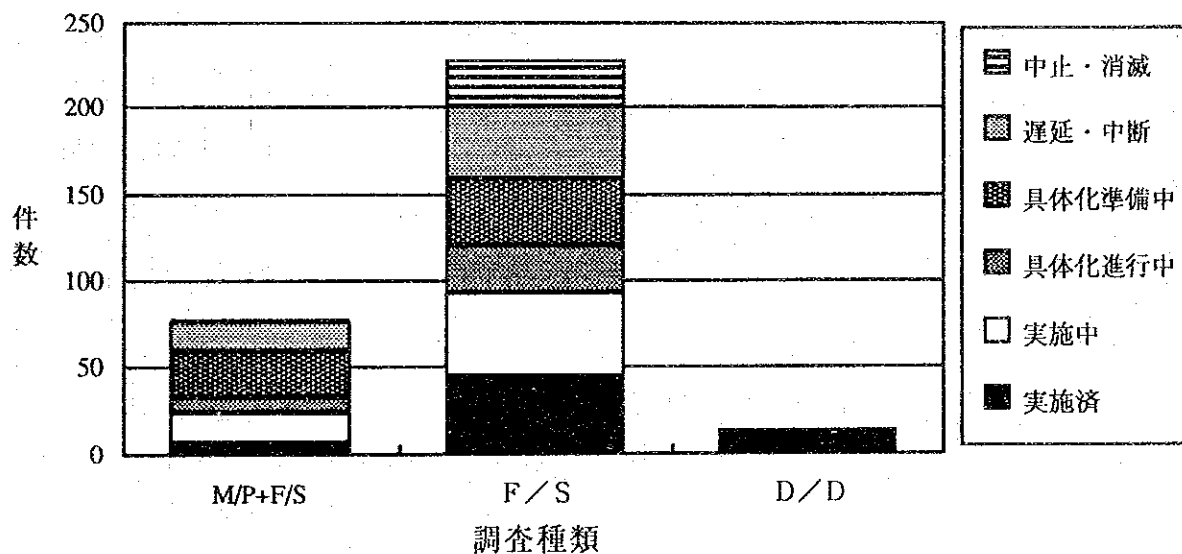


表3-6c 「F/S調査等」調査種類別実現状況（農林水産分野）

	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
プロジェクトの現況				
実施済・進行中	3	62	2	67
実施済	1	23	2	26
実施中	0	32	0	32
具体化進行中	2	7	0	9
具体化準備中	10	26	0	36
遅延・中断	1	29	0	30
中止・消滅	0	5	0	5
合計	14	122	2	138

図3-6c 「F/S調査等」調査種類別実現状況（農林水産分野）

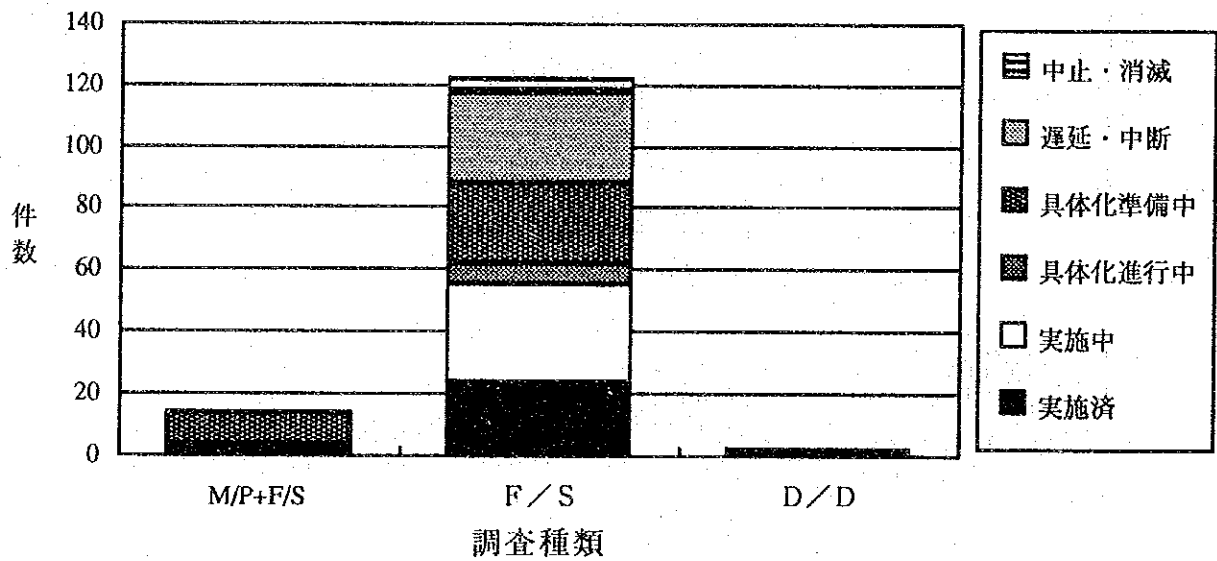


表3-7a 「F/S調査等」地域別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

プロジェクトの現況	アジア			F/S					D/D	合計
	777747国	その他777	計	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	
実施済・進行中	115	41	156	21	23	24	2	0	0	226
実施済	37	7	44	15	13	8	1	0	0	81
実施中	50	30	80	3	5	10	0	0	0	98
具体化進行中	28	4	32	3	5	6	1	0	0	47
具体化準備中	49	21	70	8	5	19	1	0	0	103
遅延・中断	38	13	51	16	7	16	1	0	0	91
中止・消滅	5	7	12	3	10	9	1	0	1	36
合計	207	82	289	48	45	68	5	0	1	456

図3-7a 「F/S調査等」地域別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

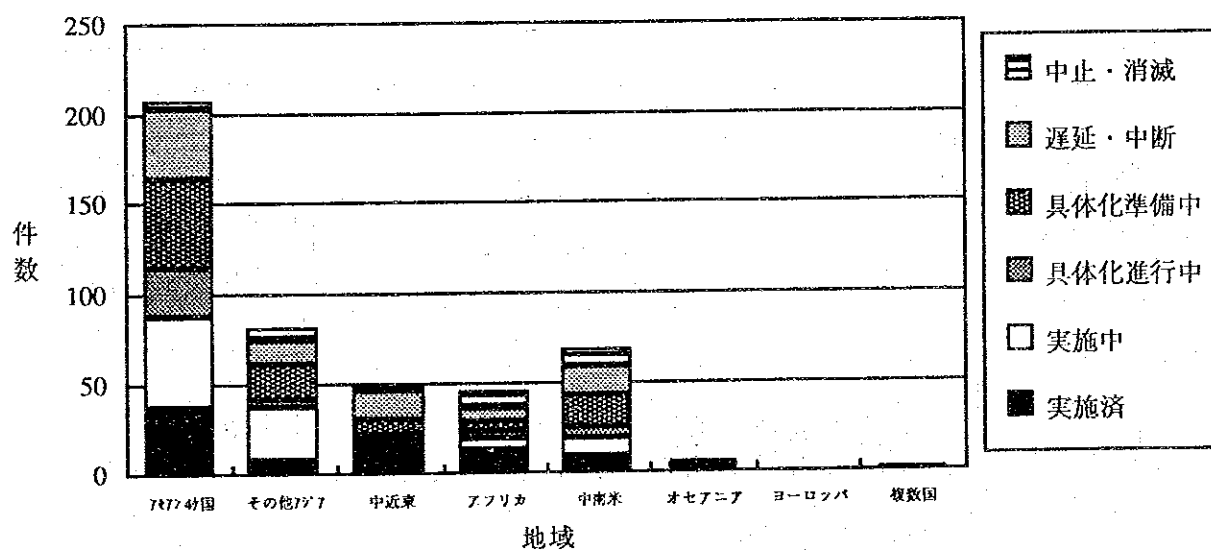


表3-7b 「F/S調査等」地域別実現状況（社会開発分野）

プロジェクトの現況	アジア		計	中近東	アフリカ	中南米	F/S		D/D 複数国	合計
	117747国	その他177					オセアニア	ヨーロッパ		
実施済・進行中	89	29	118	14	14	11	2	0	0	159
実施済	29	4	33	9	6	6	1	0	0	55
実施中	36	21	57	2	3	4	0	0	0	66
具体化進行中	24	4	28	3	5	1	1	0	0	38
具体化準備中	36	13	49	4	1	12	1	0	0	67
遅延・中断	27	10	37	10	3	11	0	0	0	61
中止・消滅	3	5	8	3	9	9	1	0	1	31
合計	155	57	212	31	27	43	4	0	1	318

図3-7b 「F/S調査等」地域別実現状況（社会開発分野）

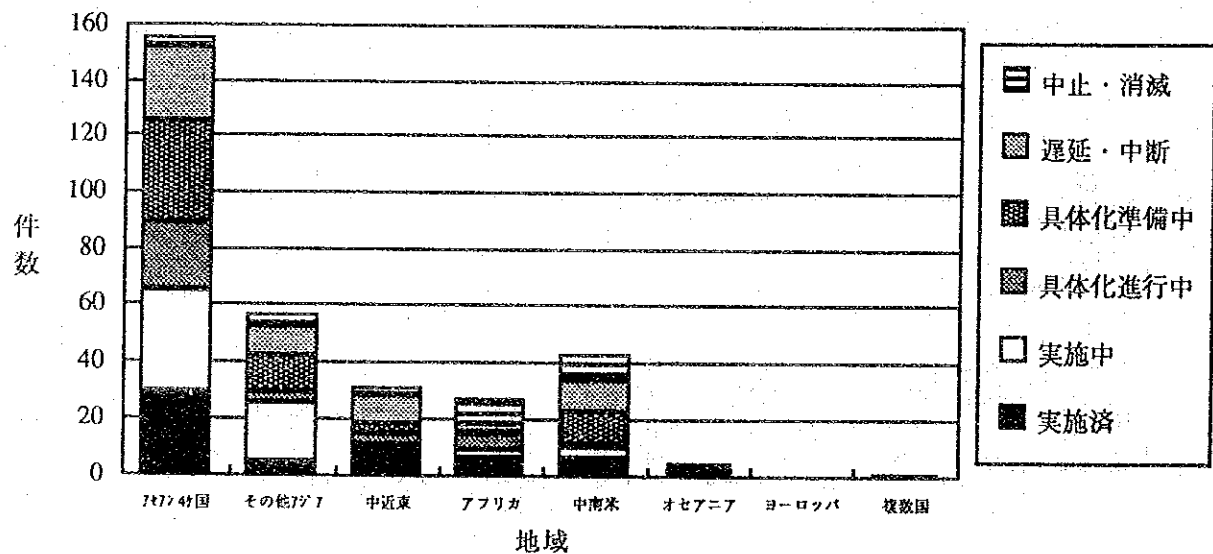


表3-7c 「F/S調査等」地域別実現状況（農林水産分野）

プロジェクトの現況	アジア		計	中近東	アフリカ	中南米	F/S		D/D 複数国	合計
	F/S 77ヶ国	D/D その他77					オセアニア	ヨーロッパ		
実施済・進行中	26	12	38	7	9	13	0	0	0	67
実施済	8	3	11	6	7	2	0	0	0	26
実施中	14	9	23	1	2	6	0	0	0	32
具体化進行中	4	0	4	0	0	5	0	0	0	9
具体化準備中	13	8	21	4	4	7	0	0	0	36
遅延・中断	11	3	14	6	4	5	1	0	0	30
中止・消滅	2	2	4	0	1	0	0	0	0	5
合計	52	25	77	17	18	25	1	0	0	138

図3-7c 「F/S調査等」地域別実現状況（農林水産分野）

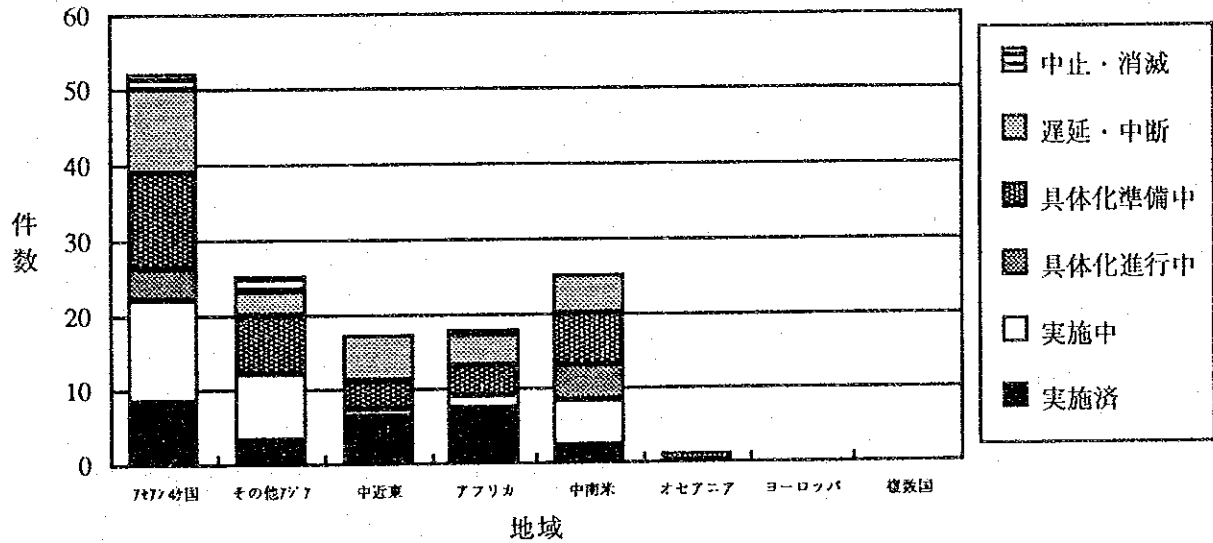
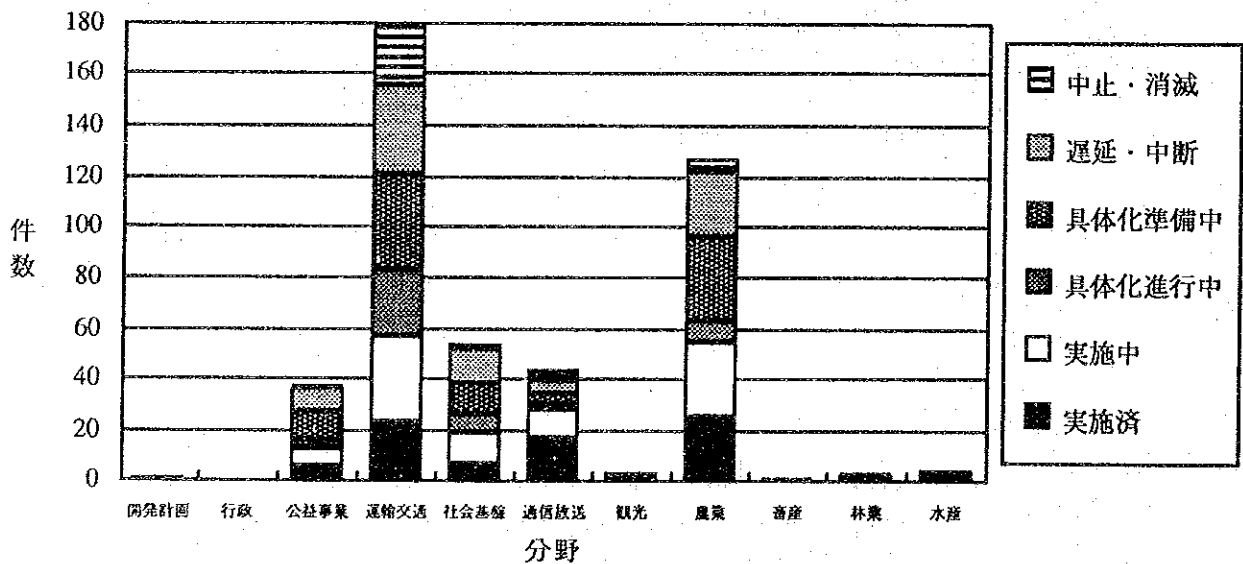


表3-8 「F/S調査等」分野別（中分類）実現状況（社会開発及び農林水産分野）

	開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	観光
プロジェクトの現況							
実施済・進行中	2	0	16	83	26	30	2
実施済	1	0	6	23	7	17	1
実施中	1	0	7	34	12	11	1
具体化進行中	0	0	3	26	7	2	0
具体化準備中	0	0	11	38	12	4	2
遅延・中断	0	0	9	34	13	5	0
中止・消滅	0	0	1	24	2	4	0
合計	2	0	37	179	53	43	4

	農業	畜産	林業	水産	合計
プロジェクトの現況					
実施済・進行中	63	0	3	1	226
実施済	25	0	0	1	81
実施中	29	0	3	0	98
具体化進行中	9	0	0	0	47
具体化準備中	33	0	1	2	103
遅延・中断	26	2	0	2	91
中止・消滅	5	0	0	0	36
合計	127	2	4	5	456

図3-8 「F/S調査等」分野別（中分類）実現状況（社会開発及び農林水産分野）



アとアフリカ（51%）、中近東（44%）、中南米（35%）となっている（表3-7a、3-7a）。表（図）3-7b、3-7cは、それぞれ社会開発分野、農林水産分野の別にとめている。分野別実現状況を案件数の比較的多い分野について見ると、通信放送（70%）がもっとも高く、農業（50%）、社会基盤（49%）、運輸交通（46%）、交易事業（43%）と続く。（表3-8、図3-8）

2. 「F/S調査等」の実現状況の推移

表3-9は、「F/S調査等」の調査の種類別実現状況を、「実施済・進行中」（＝実現・具体化が終了、確定ないしは確定した案件）、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」に4分類し、期間毎にその推移をまとめたものである。「F/S調査等」の75%以上を占めるF/S調査についてみると、「実施済・進行中」案件の割合は、第1期が74%、第2期が60%、第3期が48%、第4期が30%と第3期から第4期にかけて、実現率の低下が顕著である。しかし、「実施済・進行中」の細目間の構成は、当然のことながら違いがある。調査終了から13年以上を経ている第1期においては「実施済」の件数が最大で、「実施済・進行中」案件のほとんどは、「実施済」ないし「実施中」である。第2期では「実施済」と「実施中」の案件の割合がほぼ等しくなり、「具体化進行中」の案件数も増加している。第3期には「実施中」の案件が最大となり、実施済と具体化進行中の案件がほぼ同じになっている。調査終了後1～2年にしかならない第4期には実施済案件はなく、実施中の割合も17%とかなり低い。「具体化準備中」案件の89%は、第3期及び第4期のものであり、両期に集中している。

M/P+F/S調査は、第1期では2件中1件が「実施中」、1件が「具体化準備中」、第2期では1件中1件が「実施済」、数の少ない第1期を同列に見做すことはできないが、第1期から第3期にかけては「実施済・進行中」の割合は全体としてはさほど変化がなく、その構成が第2期から第3期にかけて実施済の割合の低下と具体化進行中の割合の増大へと変化している。しかし、第4期の「実施済・進行中」の割合は大きく低下している。（表3-9a）。表3-9b、表3-9cは、それぞれ社会開発分野と農林水産分野について、各期における実現状況の推移を捉えたものである。社会開発分野の案件の実現状況はほぼ全体のパターンと似通っているが、農林水産分野では、全体の傾向と比べて、各期の実現状況の差は少ない。

D/D調査は、件数自体が2件と少なく、実現状況の推移を特徴付けることはできない。

表3-10は、「F/S調査等」の地域別実現状況の推移を期間毎に示したものである。「F/S調査等」は本来実現を目的として実施されるものであるから、調査終了後時間を経る

表3-9a 「F/S調査等」の実現状況（社会開発及び農林水産分野）

実 現 状 況	第 1 期		第 2 期		第 3 期		第 4 期		合 計	
	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%
F/S調査										
実施済・進行中	34	73.9	67	59.8	63	47.7	18	30.0	182	52.0
実施済	24	52.2	29	25.9	15	11.4	0	0.0	68	19.4
実施中	8	17.4	28	25.0	34	25.8	10	16.7	80	22.9
具体化進行中	2	4.3	10	8.9	14	10.6	8	13.3	34	9.7
具体化準備中	1	2.2	6	5.4	21	15.9	36	60.0	64	18.3
遅延・中断	5	10.9	20	17.9	40	30.3	6	10.0	71	20.3
中止・消滅	6	13.0	19	17.0	8	6.1	0	0.0	33	9.4
合 計	46	100.0	112	100.0	132	100.0	60	100.0	350	100.0
M/P+F/S調査										
実施済・進行中	1	50.0	11	47.8	17	51.5	6	17.6	35	38.0
実施済	0	0.0	4	17.4	3	9.1	0	0.0	7	7.6
実施中	1	50.0	6	26.1	9	27.3	2	5.9	18	19.6
具体化進行中	0	0.0	1	4.3	5	15.2	4	11.8	10	10.9
具体化準備中	1	50.0	4	17.4	8	24.2	25	73.5	38	41.3
遅延・中断	0	0.0	7	30.4	7	21.2	3	8.8	17	18.5
中止・消滅	0	0.0	1	4.3	1	3.0	0	0.0	2	2.2
合 計	2	100.0	23	100.0	33	100.0	34	100.0	92	100.0
D/D調査										
実施済・進行中	1	50.0	4	57.1	2	66.7	2	100.0	9	64.3
実施済	1	50.0	3	42.9	2	66.7	0	0.0	6	42.9
実施中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
具体化進行中	0	0.0	1	14.3	0	0.0	2	100.0	3	21.4
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	1	33.3	0	0.0	1	7.1
遅延・中断	1	50.0	2	28.6	0	0.0	0	0.0	3	21.4
中止・消滅	0	0.0	1	14.3	0	0.0	0	0.0	1	7.1
合 計	2	100.0	7	100.0	3	100.0	2	100.0	14	100.0
「F/S調査等」計										
実施済・進行中	36	72.0	82	57.7	82	48.8	26	27.1	226	49.6
実施済	25	50.0	36	25.4	20	11.9	0	0.0	81	17.8
実施中	9	18.0	34	23.9	43	25.6	12	12.5	98	21.5
具体化進行中	2	4.0	12	8.5	19	11.3	14	14.6	47	10.3
具体化準備中	2	4.0	10	7.0	30	17.9	61	63.5	103	22.6
遅延・中断	6	12.0	29	20.4	47	28.0	9	9.4	91	20.0
中止・消滅	6	12.0	21	14.8	9	5.4	0	0.0	36	7.9
合 計	50	100.0	142	100.0	168	100.0	96	100.0	456	100.0

表3-9b 「F/S調査等」の実現状況（社会開発分野）

実現状況	第1期		第2期		第3期		第4期		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
F/S調査										
実施済・進行中	26	78.8	41	60.3	41	45.6	12	32.4	120	52.6
実施済	20	60.6	17	25.0	8	8.9	0	0.0	45	19.7
実施中	5	15.2	15	22.1	22	24.4	6	16.2	48	21.1
具体化進行中	1	3.0	9	13.2	11	12.2	6	16.2	27	11.8
具体化準備中	1	3.0	3	4.4	14	15.6	20	54.1	38	16.7
遅延・中断	0	0.0	8	11.8	29	32.2	5	13.5	42	18.4
中止・消滅	6	18.2	16	23.5	6	6.7	0	0.0	28	12.3
合計	33	100.0	68	100.0	90	100.0	37	100.0	228	100.0
M/P+F/S調査										
実施済・進行中	1	50.0	10	47.6	16	53.3	5	20.0	32	41.0
実施済	0	0.0	3	14.3	3	10.0	0	0.0	6	7.7
実施中	1	50.0	6	28.6	9	30.0	2	8.0	18	23.1
具体化進行中	0	0.0	1	4.8	4	13.3	3	12.0	8	10.3
具体化準備中	1	50.0	3	14.3	7	23.3	17	68.0	28	35.9
遅延・中断	0	0.0	7	33.3	6	20.0	3	12.0	16	20.5
中止・消滅	0	0.0	1	4.8	1	3.3	0	0.0	2	2.6
合計	2	100.0	21	100.0	30	100.0	25	100.0	78	100.0
D/D調査										
実施済・進行中	1	50.0	4	57.1	0	0.0	2	100.0	7	58.3
実施済	1	50.0	3	42.9	0	0.0	0	0.0	4	33.3
実施中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
具体化進行中	0	0.0	1	14.3	0	0.0	2	100.0	3	25.0
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	1	8.3
遅延・中断	1	50.0	2	28.6	0	0.0	0	0.0	3	25.0
中止・消滅	0	0.0	1	14.3	0	0.0	0	0.0	1	8.3
合計	2	100.0	7	100.0	1	100.0	2	100.0	12	100.0
「F/S調査等」計										
実施済・進行中	28	75.7	55	57.3	57	47.1	19	29.7	159	50.0
実施済	21	56.8	23	24.0	11	9.1	0	0.0	55	17.3
実施中	6	16.2	21	21.9	31	25.6	8	12.5	66	20.8
具体化進行中	1	2.7	11	11.5	15	12.4	11	17.2	38	11.9
具体化準備中	2	5.4	6	6.3	22	18.2	37	57.8	67	21.1
遅延・中断	1	2.7	17	17.7	35	28.9	8	12.5	61	19.2
中止・消滅	6	16.2	18	18.8	7	5.8	0	0.0	31	9.7
合計	37	100.0	96	100.0	121	100.0	64	100.0	318	100.0

表3-9c 「F/S調査等」の実現状況（農林水産分野）

実 現 状 況	第 1 期		第 2 期		第 3 期		第 4 期		合 計	
	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%
F/S調査										
実施済・進行中	8	61.5	26	59.1	22	52.4	6	26.1	62	50.8
実施済	4	30.8	12	27.3	7	16.7	0	0.0	23	18.9
実施中	3	23.1	13	29.5	12	28.6	4	17.4	32	26.2
具体化進行中	1	7.7	1	2.3	3	7.1	2	8.7	7	5.7
具体化準備中	0	0.0	3	6.8	7	16.7	16	69.6	26	21.3
遅延・中断	5	38.5	12	27.3	11	26.2	1	4.3	29	23.8
中止・消滅	0	0.0	3	6.8	2	4.8	0	0.0	5	4.1
合 計	13	100.0	44	100.0	42	100.0	23	100.0	122	100.0
M/P+F/S調査										
実施済・進行中	0		1	50.0	1	33.3	1	11.1	3	21.4
実施済	0		1	50.0	0	0.0	0	0.0	1	7.1
実施中	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
具体化進行中	0		0	0.0	1	33.3	1	11.1	2	14.3
具体化準備中	0		1	50.0	1	33.3	8	88.9	10	71.4
遅延・中断	0		0	0.0	1	33.3	0	0.0	1	7.1
中止・消滅	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	0	100.0	2	100.0	3	100.0	9	100.0	14	100.0
D/D調査										
実施済・進行中	0		0		2	100.0	0		2	100.0
実施済	0		0		2	100.0	0		2	100.0
実施中	0		0		0	0.0	0		0	0.0
具体化進行中	0		0		0	0.0	0		0	0.0
具体化準備中	0		0		0	0.0	0		0	0.0
遅延・中断	0		0		0	0.0	0		0	0.0
中止・消滅	0		0		0	0.0	0		0	0.0
合 計	0	100.0	0	100.0	2	100.0	0	100.0	2	100.0
〔F/S調査等〕計										
実施済・進行中	8	61.5	27	58.7	25	53.2	7	21.9	67	48.6
実施済	4	30.8	13	28.3	9	19.1	0	0.0	26	18.8
実施中	3	23.1	13	28.3	12	25.5	4	12.5	32	23.2
具体化進行中	1	7.7	1	2.2	4	8.5	3	9.4	9	6.5
具体化準備中	0	0.0	4	8.7	8	17.0	24	75.0	36	26.1
遅延・中断	5	38.5	12	26.1	12	25.5	1	3.1	30	21.7
中止・消滅	0	0.0	3	6.5	2	4.3	0	0.0	5	3.6
合 計	13	100.0	46	100.0	47	100.0	32	100.0	138	100.0

表3-10a 「F/S調査等」の主要地域別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

実現状況	第1期		第2期		第3期		第4期		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
アジア										
実施済・進行中	27	81.8	58	63.0	54	51.9	17	28.3	156	54.0
実施済	18	54.5	18	19.6	8	7.7	0	0.0	44	15.2
実施中	8	24.2	32	34.8	32	30.8	8	13.3	80	27.7
具体化進行中	1	3.0	8	8.7	14	13.5	9	15.0	32	11.1
具体化準備中	2	6.1	9	9.8	18	17.3	41	68.3	70	24.2
遅延・中断	2	6.1	21	22.8	26	25.0	2	3.3	51	17.6
中止・消滅	2	6.1	4	4.3	6	5.8	0	0.0	12	4.2
アジア計	33	100.0	92	100.0	104	100.0	60	100.0	289	100.0
うち、アセアン										
実施済・進行中	24	85.7	44	58.7	37	54.4	10	27.8	115	55.6
実施済	16	57.1	15	20.0	6	8.8	0	0.0	37	17.9
実施中	7	25.0	23	30.7	18	26.5	2	5.6	50	24.2
具体化進行中	1	3.6	6	8.0	13	19.1	8	22.2	28	13.5
具体化準備中	2	7.1	9	12.0	13	19.1	25	69.4	49	23.7
遅延・中断	1	3.6	20	26.7	16	23.5	1	2.8	38	18.4
中止・消滅	1	3.6	2	2.7	2	2.9	0	0.0	5	2.4
アセアン4カ国計	28	100.0	75	100.0	68	100.0	36	100.0	207	100.0
うち、その他アジア										
実施済・進行中	3	60.0	14	82.4	17	47.2	7	29.2	41	50.0
実施済	2	40.0	3	17.6	2	5.6	0	0.0	7	8.5
実施中	1	20.0	9	52.9	14	38.9	6	25.0	30	36.6
具体化進行中	0	0.0	2	11.8	1	2.8	1	4.2	4	4.9
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	5	13.9	16	66.7	21	25.6
遅延・中断	1	20.0	1	5.9	10	27.8	1	4.2	13	15.9
中止・消滅	1	20.0	2	11.8	4	11.1	0	0.0	7	8.5
その他アジア計	5	100.0	17	100.0	36	100.0	24	100.0	82	100.0
中近東										
実施済・進行中	3	75.0	10	58.8	8	42.1	0	0.0	21	43.8
実施済	3	75.0	7	41.2	5	26.3	0	0.0	15	31.3
実施中	0	0.0	1	5.9	2	10.5	0	0.0	3	6.3
具体化進行中	0	0.0	2	11.8	1	5.3	0	0.0	3	6.3
具体化準備中	0	0.0	1	5.9	2	10.5	5	62.5	8	16.7
遅延・中断	0	0.0	4	23.5	9	47.4	3	37.5	16	33.3
中止・消滅	1	25.0	2	11.8	0	0.0	0	0.0	3	6.3
中近東計	4	100.0	17	100.0	19	100.0	8	100.0	48	100.0

表3-10b 「F/S調査等」の主要地域別実現状況(社会開発分野)

実 現 状 況	第 1 期		第 2 期		第 3 期		第 4 期		合 計	
	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%
アジア										
実施済・進行中	21	80.8	41	66.1	43	52.4	13	31.0	118	55.7
実施済	15	57.7	13	21.0	5	6.1	0	0.0	33	15.6
実施中	5	19.2	21	33.9	25	30.5	6	14.3	57	26.9
具体化進行中	1	3.8	7	11.3	13	15.9	7	16.7	28	13.2
具体化準備中	2	7.7	6	9.7	14	17.1	27	64.3	49	23.1
遅延・中断	1	3.8	13	21.0	21	25.6	2	4.8	37	17.5
中止・消滅	2	7.7	2	3.2	4	4.9	0	0.0	8	3.8
アジア計	26	100.0	62	100.0	82	100.0	42	100.0	212	100.0
うち、アセアン										
実施済・進行中	20	87.0	32	61.5	30	54.5	7	28.0	89	57.4
実施済	14	60.9	11	21.2	4	7.3	0	0.0	29	18.7
実施中	5	21.7	16	30.8	14	25.5	1	4.0	36	23.2
具体化進行中	1	4.3	5	9.6	12	21.8	6	24.0	24	15.5
具体化準備中	2	8.7	6	11.5	11	20.0	17	68.0	36	23.2
遅延・中断	0	0.0	13	25.0	13	23.6	1	4.0	27	17.4
中止・消滅	1	4.3	1	1.9	1	1.8	0	0.0	3	1.9
アセアン4カ国計	23	100.0	52	100.0	55	100.0	25	100.0	155	100.0
うち、その他アジア										
実施済・進行中	1	33.3	9	90.0	13	48.1	6	35.3	29	50.9
実施済	1	33.3	2	20.0	1	3.7	0	0.0	4	7.0
実施中	0	0.0	5	50.0	11	40.7	5	29.4	21	36.8
具体化進行中	0	0.0	2	20.0	1	3.7	1	5.9	4	7.0
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	3	11.1	10	58.8	13	22.8
遅延・中断	1	33.3	0	0.0	8	29.6	1	5.9	10	17.5
中止・消滅	1	33.3	1	10.0	3	11.1	0	0.0	5	8.8
その他アジア計	3	100.0	10	100.0	27	100.0	17	100.0	57	100.0
中近東										
実施済・進行中	2	66.7	7	63.6	5	41.7	0	0.0	14	45.2
実施済	2	66.7	5	45.5	2	16.7	0	0.0	9	29.0
実施中	0	0.0	0	0.0	2	16.7	0	0.0	2	6.5
具体化進行中	0	0.0	2	18.2	1	8.3	0	0.0	3	9.7
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	1	8.3	3	60.0	4	12.9
遅延・中断	0	0.0	2	18.2	6	50.0	2	40.0	10	32.3
中止・消滅	1	33.3	2	18.2	0	0.0	0	0.0	3	9.7
中近東計	3	100.0	11	100.0	12	100.0	5	100.0	31	100.0

表3-10c 「F/S調査等」の主要地域別実現状況（農林水産分野）

実現状況	第1期		第2期		第3期		第4期		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
アジア										
実施済・進行中	6	85.7	17	56.7	11	50.0	4	22.2	38	49.4
実施済	3	42.9	5	16.7	3	13.6	0	0.0	11	14.3
実施中	3	42.9	11	36.7	7	31.8	2	11.1	23	29.9
具体化進行中	0	0.0	1	3.3	1	4.5	2	11.1	4	5.2
具体化準備中	0	0.0	3	10.0	4	18.2	14	77.8	21	27.3
遅延・中断	1	14.3	8	26.7	5	22.7	0	0.0	14	18.2
中止・消滅	0	0.0	2	6.7	2	9.1	0	0.0	4	5.2
アジア計	7	100.0	30	100.0	22	100.0	18	100.0	77	100.0
うち、アセアン										
実施済・進行中	4	80.0	12	52.2	7	53.8	3	27.3	26	50.0
実施済	2	40.0	4	17.4	2	15.4	0	0.0	8	15.4
実施中	2	40.0	7	30.4	4	30.8	1	9.1	14	26.9
具体化進行中	0	0.0	1	4.3	1	7.7	2	18.2	4	7.7
具体化準備中	0	0.0	3	13.0	2	15.4	8	72.7	13	25.0
遅延・中断	1	20.0	7	30.4	3	23.1	0	0.0	11	21.2
中止・消滅	0	0.0	1	4.3	1	7.7	0	0.0	2	3.8
アセアン4カ国計	5	100.0	23	100.0	13	100.0	11	100.0	52	100.0
うち、その他アジア										
実施済・進行中	2	100.0	5	71.4	4	44.4	1	14.3	12	48.0
実施済	1	50.0	1	14.3	1	11.1	0	0.0	3	12.0
実施中	1	50.0	4	57.1	3	33.3	1	14.3	9	36.0
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	2	22.2	6	85.7	8	32.0
遅延・中断	0	0.0	1	14.3	2	22.2	0	0.0	3	12.0
中止・消滅	0	0.0	1	14.3	1	11.1	0	0.0	2	8.0
その他アジア計	2	100.0	7	100.0	9	100.0	7	100.0	25	100.0
中近東										
実施済・進行中	1	100.0	3	50.0	3	42.9	0	0.0	7	41.2
実施済	1	100.0	2	33.3	3	42.9	0	0.0	6	35.3
実施中	0	0.0	1	16.7	0	0.0	0	0.0	1	5.9
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
具体化準備中	0	0.0	1	16.7	1	14.3	2	66.7	4	23.5
遅延・中断	0	0.0	2	33.3	3	42.9	1	33.3	6	35.3
中止・消滅	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
中近東計	1	100.0	6	100.0	7	100.0	3	100.0	17	100.0

表3-11b 「F/S調査等」の主要分野別実現状況（社会開発分野）

実 現 状 況	第 1 期		第 2 期		第 3 期		第 4 期		合 計	
	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%
運輸・交通										
実施済・進行中	14	66.7	25	50.0	31	43.1	13	36.1	83	46.4
実施済	11	52.4	8	16.0	4	5.6	0	0.0	23	12.8
実施中	2	9.5	11	22.0	15	20.8	6	16.7	34	19.0
具体化進行中	1	4.8	6	12.0	12	16.7	7	19.4	26	14.5
具体化準備中	1	4.8	4	8.0	14	19.4	19	52.8	38	21.2
遅延・中断	0	0.0	8	16.0	22	30.6	4	11.1	34	19.0
中止・消滅	6	28.6	13	26.0	5	6.9	0	0.0	24	13.4
運輸・交通 計	21	100.0	50	100.0	72	100.0	36	100.0	179	100.0
社会基盤										
実施済・進行中	5	100.0	10	55.6	8	47.1	3	23.1	26	49.1
実施済	3	60.0	2	11.1	2	11.8	0	0.0	7	13.2
実施中	2	40.0	5	27.8	4	23.5	1	7.7	12	22.6
具体化進行中	0	0.0	3	16.7	2	11.8	2	15.4	7	13.2
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	3	17.6	9	69.2	12	22.6
遅延・中断	0	0.0	6	33.3	6	35.3	1	7.7	13	24.5
中止・消滅	0	0.0	2	11.1	0	0.0	0	0.0	2	3.8
社会基盤 計	5	100.0	18	100.0	17	100.0	13	100.0	53	100.0
通信・放送										
実施済・進行中	6	85.7	14	82.4	8	53.3	2	50.0	30	69.8
実施済	5	71.4	9	52.9	3	20.0	0	0.0	17	39.5
実施中	1	14.3	4	23.5	5	33.3	1	25.0	11	25.6
具体化進行中	0	0.0	1	5.9	0	0.0	1	25.0	2	4.7
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	2	13.3	2	50.0	4	9.3
遅延・中断	1	14.3	1	5.9	3	20.0	0	0.0	5	11.6
中止・消滅	0	0.0	2	11.8	2	13.3	0	0.0	4	9.3
通信・放送 計	7	100.0	17	100.0	15	100.0	4	100.0	43	100.0
公益事業										
実施済・進行中	2	66.7	5	50.0	8	61.5	1	9.1	16	43.2
実施済	2	66.7	3	30.0	1	7.7	0	0.0	6	16.2
実施中	0	0.0	1	10.0	6	46.2	0	0.0	7	18.9
具体化進行中	0	0.0	1	10.0	1	7.7	1	9.1	3	8.1
具体化準備中	1	33.3	2	20.0	1	7.7	7	63.6	11	29.7
遅延・中断	0	0.0	2	20.0	4	30.8	3	27.3	9	24.3
中止・消滅	0	0.0	1	10.0	0	0.0	0	0.0	1	2.7
公益事業 計	3	100.0	10	100.0	13	100.0	11	100.0	37	100.0

表3-11c 「F/S調査等」の主要分野別実現状況（農林水産分野）

実 現 状 況	第 1 期		第 2 期		第 3 期		第 4 期		合 計	
	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%
農業										
実施済・進行中	8	72.7	27	60.0	22	51.2	6	21.4	63	49.6
実施済	4	36.4	13	28.9	8	18.6	0	0.0	25	19.7
実施中	3	27.3	13	28.9	10	23.3	3	10.7	29	22.8
具体化進行中	1	9.1	1	2.2	4	9.3	3	10.7	9	7.1
具体化準備中	0	0.0	4	8.9	8	18.6	21	75.0	33	26.0
遅延・中断	3	27.3	11	24.4	11	25.6	1	3.6	26	20.5
中止・消滅	0	0.0	3	6.7	2	4.7	0	0.0	5	3.9
農業 計	11	100.0	45	100.0	43	100.0	28	100.0	127	100.0
畜産										
実施済・進行中	0		0	0.0	0	0.0	0		0	0.0
実施済	0		0	0.0	0	0.0	0		0	0.0
実施中	0		0	0.0	0	0.0	0		0	0.0
具体化進行中	0		0	0.0	0	0.0	0		0	0.0
具体化準備中	0		0	0.0	0	0.0	0		0	0.0
遅延・中断	0		1	100.0	1	100.0	0		2	100.0
中止・消滅	0		0	0.0	0	0.0	0		0	0.0
畜産 計	0	100.0	1	100.0	1	100.0	0	100.0	2	100.0
林業										
実施済・進行中	0		0		2	100.0	1	50.0	3	75.0
実施済	0		0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
実施中	0		0		2	100.0	1	50.0	3	75.0
具体化進行中	0		0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
具体化準備中	0		0		0	0.0	1	50.0	1	25.0
遅延・中断	0		0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
中止・消滅	0		0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
林業 計	0	100.0	0	100.0	2	100.0	2	100.0	4	100.0
水産										
実施済・進行中	0	0.0	0		1	100.0	0	0.0	1	20.0
実施済	0	0.0	0		1	100.0	0	0.0	1	20.0
実施中	0	0.0	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
具体化進行中	0	0.0	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
具体化準備中	0	0.0	0		0	0.0	2	100.0	2	40.0
遅延・中断	2	100.0	0		0	0.0	0	0.0	2	40.0
中止・消滅	0	0.0	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
水産 計	2	100.0	0	100.0	1	100.0	2	100.0	5	100.0

に従い実現確定率が上昇し、反対に「準備中」案件の比率が低下するというのは、当然期待される経過のパターンであろう。また、実現可能性が無いと判断されたもの以外の案件が時間の経過とともに実現されるとすれば、「遅延・中断」案件も時間の経過とともにその比率は低下すると想定される。しかし、個々の案件に係わる外的条件・環境等の変化に影響を受ける部分大きいこともいうまでもない。例えば、資金調達における制約が何らかの理由で強い国では、時間の経過に従い「遅延・中断」案件が累積していく可能性もあるであろう。

先ず、アセアン4カ国における実現状況をみると、調査終了後13～17年経過した案件（第1期）の86%実現が終了、確定またはほぼ確定し、「準備中」案件が7%、「遅延・中断」案件は1割に満たない。8～12年経過した案件（第2期）は、実現確定（59%）と遅延・中断（27%）が大部分を占める。表に見られるように、「遅延・中断」案件の構成比は、第1期から第2期、第3期にかけて増加している。以上のアセアン4カ国の特徴をベースにして、他の地域の実現状況をみると、その他アジアでは、第1期と第3期の実現率が60%、47%と低く、第2期が82%と高い。「遅延・中断」案件の構成比は28%と、第3期に高い。

アジア以外の地域は、その他アジア同様第1期の実現状況が悪いが、それぞれ該当する案件数が件数に過ぎない。また、全体としての実現状況も低いいため、アジアと同様の議論は困難である。地域に特徴的な傾向のみを挙げるにとどめると、中近東では第2期の案件で実現率が比較的高いが、第4期の案件で「実施済・進行中」のものはまだ1件もない。中南米は第2期と第3期の実現率が他の地域に比べて低い。これらの2地域は第3期に遅延・中断の比率が高くなっている。これらの地域は、第2期以降、石油関連市況の悪化・低迷あるいは累積債務の深刻化、さらには戦争といった経済、社会状況を経験しており、これが第3期の「遅延・中断」案件の高い比率に反映されていると考えることもできよう。アフリカについては実現状況の変化よりも、件数自体が少なく、しかも、この地域の平均所得水準の低さと援助ニーズとは逆に、第3期以降件数が激減しているという推移そのものが問題であろう（表3-10a）。なお、表3-10b、表3-10cではそれぞれ社会開発分野、農林水産分野の主要地域別実現状況を整理している。

表3-11は、「F/S調査等」の分野別（中分類）の実現状況の推移を期間毎に示したものである。最も件数の多い運輸交通分野では、各期毎の実現状況にさほど大きな推移が見られないことが特徴である。比較的件数の多い運輸交通、社会基盤、通信放送、農業ではいずれも調査後の期間が短くなるにつれ、実現率が低下しているが、他の3分野では第2期から第3期にかけての変化が比較的緩やかであるのに対して、通信放送では第2期までの実現率の高さが、第3期に入って急激に低下している。公益事業では第3期に入って逆に実現率が上昇し

ている。(表3-11b、3-11c)。

3-4 案件実現の遅延理由

1. 遅延理由の分類方法

この節の遅延理由の検討は、担当コンサルタントに対するアンケート調査と当事業団の在外事務所調査及び現地フォローアップ調査の結果に基づいたものである。

在外事務所調査及び現地フォローアップ調査においては、最新の情報に基づいて、遅延・中断の経緯がより詳しく多面的に把握され、多くの案件について遅延に係わっている諸要因が明らかにされた。国内アンケート調査では必ずしもこのような情報が得られるとは限らず、回収された記述に精粗がある。しかし、在外事務所調査は本年度はじめて行なわれ、未回答の国々の情報は今回の報告では盛り込まず、現地フォローアップ調査を含めても、なお調査不十分の国々がある。このような状況は今後なお改善の余地があるが、過渡期である現時点では、昨年度までの方法を踏襲し、明示的に記載された遅延理由を整理することにする。

「M/P調査等」の遅延案件は全部で14件(うち社会開発分野11件、農林水産分野は3件)と遅延案件が少ないが、これは「M/P調査等」の「F/S調査等」との本来的な違いに基づく特徴であるため、本節ではプロジェクトの本体事業の実現に直接の関係がある「F/S調査等」に重点をおいて分析を行なう。

遅延理由の整理・分類は、以下の様に行なった。遅延理由のうち、1～3は、個々の案件に係わる理由であり、4.1～4.5は、相手国内の種々の事情を分類したものである。

1. フィージビリティの欠如/低位
2. 関連プロジェクトの遅れ/再検討

これは、当該案件の効果が他の案件の実施に依存しているか、あるいは他の案件と組み合わせる方が有効と判断され、かつその方向で再検討が行なわれている様な場合である。

3. 外国からの資金調達困難

これは、当該案件についての具体的な援助要請が不調に終わったか、あるいは援助供与側が制約(債務返済問題に関連したIMFや供与国・機関側の規制、あるいは援助供与上のプライオリティ付け)を課したため、援助受入れが困難化しているとされている場合である。単に外貨調達が困難あるいは外貨不足のためとアンケートに記載されている場合は、下記の4.4(経済的要因)に分類した。

4.1 相手国内の事情：政策的要因

これは、主に開発の重点、優先順位に係わる政策的判断（プライオリティの低下、上位計画の策定待ち等）が記載されている場合である。

4.2 相手国内の事情：政治的要因

これは、政権の交替、人事異動など、政策変更の可能性がある事態が理由とされている場合である。

4.3 相手国内の事情：行政的要因

これは、主に関連行政機関内もしくは機関間の調整の遅れなどが理由とされている場合である。

4.4 相手国内の事情：経済的要因

これは、外貨不足、資金難、財政事情・経済事情の悪化等のやや具体性に欠ける状況が記載されている場合である。

4.5 相手国内の事情：その他

これは、上記の4.1～4.4に該当しない社会的な理由（労組の反対、住民立ち退き問題、土地利用状況からの制約等）、及び天災、治安悪化、内乱、戦争等の経済社会全般に影響を及ぼす事態が理由として挙げられている場合である。

「M/P調査等」では理由不明案件4件（社会開発分野2件、農林水産分野2件）を除く10件について、13の理由があがっている。理由数では、今回調査では、相手国内の事情の、主として開発の重点に関する優先順位に係わる「政策的要因」と「その他」の2つの理由が最も多くなっており（38%）、後者には湾岸戦争（イラクの2件）、政治社会不安（ペルーの1件）という特殊事情と電力不足・国内企業のプロジェクト運営の技術的能力不足（インドネシアの2件）という技術社会的環境要因の二種類のもが含まれている。次には、国内資金不足など「経済的要因」が23%を占めている。理由と案件数との対応を見ると、相手国内の「政策的要因」を遅延の理由として挙げられている案件は10件中5件（50%）、「その他」が5件（50%）、「経済的要因」が3件、残りは「関連プロジェクトの遅れ」（農業；パラグアイの1件）と相手国の「行政的要因」がそれぞれ1件である。これらの理由を単独であげている案件は6件、複数の理由に基づくとするものは4件である。

2. 「F/S調査等」の分野別・地域別遅延理由の検討

表3-12は、「F/S調査等」の「遅延・中断」案件のうち、遅延理由が不明な16件を除いた74件について、要約表に記載されたすべての遅延理由を整理し、分野別に分類したも

表3-12 「F/S調査等」の分野別遅延理由（社会開発及び農林水産分野）

遅延の理由	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	水産	合計
1. フィーシビリティの欠如/低位		2 (3.7)			1 (4.5)			3 (2.8)
2. 関連プロジェクトの遅れ/再検討	3 (25.0)	6 (11.1)	1 (6.7)	2 (40.0)				12 (11.0)
3. 外国からの資金調達困難		2 (3.7)	1 (6.7)		2 (9.1)			5 (4.6)
4. 相手国内の事情								0 (0.0)
4.1 政策的要因	1 (8.3)	10 (18.5)	1 (6.7)		6 (27.3)			18 (16.5)
4.2 政治的要因		6 (11.1)	1 (6.7)		2 (9.1)			9 (8.3)
4.2 行政的要因	1 (8.3)	4 (7.4)	2 (13.3)			1 (100.0)		8 (7.3)
4.3 経済的要因	6 (50.0)	5 (27.8)	8 (53.3)	2 (40.0)	1 (50.0)			42 (38.5)
4.5 その他	1 (8.3)	9 (16.7)	1 (6.7)	1 (20.0)				12 (11.0)
遅延理由合計	12 (100.0)	54 (100.0)	15 (100.0)	5 (100.0)	22 (100.0)	1 (100.0)		109 (100.0)
理由不明案件	1	2	2	2	7	0	2	16
案件数	9	34	13	5	26	1	2	90

表3-13a 「F/S調査等」の地域別遅延理由（社会開発及び農林水産分野）

遅延の理由	アセアン 3カ国	その他 アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	合計
1. フィーシビリティの欠如/低位	2 (4.2)	0 (0.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0	3 (2.8)
2. 関連プロジェクトの遅れ/再検討	5 (10.4)	1 (6.3)	4 (20.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	0	12 (11.0)
3. 外国からの資金調達困難	1 (2.1)	2 (12.5)	0 (0.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	0	5 (4.6)
4. 相手国内の事情						0	0 (0.0)
4.1 政策的要因	11 (22.9)	4 (25.0)	2 (10.0)	0 (0.0)	1 (5.0)	0	18 (16.5)
4.2 政治的要因	3 (6.3)	3 (18.8)	1 (5.0)	0 (0.0)	2 (10.0)	0	9 (8.3)
4.2 行政的要因	3 (6.3)	2 (12.5)	1 (5.0)	0 (0.0)	2 (10.0)	0	8 (7.3)
4.3 経済的要因	17 (35.4)	4 (25.0)	10 (50.0)	0 (0.0)	11 (55.0)	0	42 (38.5)
4.5 その他	6 (12.5)	0 (0.0)	1 (5.0)	1 (20.0)	4 (20.0)	0	12 (11.0)
遅延理由合計	48 (100.0)	16 (100.0)	20 (100.0)	5 (100.0)	20 (100.0)	0	109 (100.0)
理由不明案件	6	4	1	2	2	1	16
案件数	38	12	16	7	16	1	90

表3-13b 「F/S調査等」の地域別遅延理由（社会開発分野）

遅延の理由	アセアン 4カ国	その他 アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	合計
1. フィーシビリティの欠如/低位	1	0 (0.0)	1	0	0 (0.0)	2	4 (4.5)
2. 関連プロジェクトの遅れ/再検討	5 (12.5)	1 (8.3)	4 (26.7)	2 (66.7)	0	0	12 (13.5)
3. 外国からの資金調達困難	1	2 (16.7)	1 (6.7)	0	0 (0.0)	0	4 (4.5)
4. 相手国内の事情							0 (0.0)
4.1 政策的要因	8 (20.0)	3 (25.0)	0 (0.0)	0	1 (5.9)	0	12 (13.5)
4.2 政治的要因	2	2 (16.7)	1 (6.7)	0	2	0	7 (7.9)
4.2 行政的要因	3 (7.5)	2 (16.7)	0 (0.0)	0	2	0 (0.0)	7 (7.9)
4.3 経済的要因	14 (35.0)	2 (16.7)	7 (46.7)	0 (0.0)	8 (47.1)	0	31 (34.8)
4.5 その他	6 (15.0)	0 (0.0)	1 (6.7)	1 (33.3)	4	0	12 (13.5)
遅延理由合計	40 (100.0)	12 (100.0)	15 (100.0)	3 (100.0)	17 (100.0)	2 (100.0)	89 (100.0)
理由不明案件	3	4	0				7
案件数(注1)	9	34	13	5	7	1	69

表3-13c 「F/S調査等」の地域別遅延理由（農林水産分野）

遅延の理由	アセアン 4カ国	その他 アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	合計
1. フィーシビリティの欠如/低位	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0	1 (4.3)
2. 関連プロジェクトの遅れ/再検討	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)
3. 外国からの資金調達困難	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0	2 (8.7)
4. 相手国内の事情							
4.1 政策的要因	3 (37.5)	1 (25.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0	6 (26.1)
4.2 政治的要因	1 (12.5)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0	2 (8.7)
4.2 行政的要因	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0	1 (4.3)
4.3 経済的要因	3 (37.5)	2 (50.0)	3 (50.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	0	11 (47.8)
4.5 その他	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)
遅延理由合計	8 (100.0)	4 (100.0)	6 (100.0)	2 (100.0)	3 (100.0)	0	23 (100.0)
理由不明案件	3	0	1	2	2	1	9
案件数	11	4	7	4	5	1	32

のである。

調査の性質上、「経済的要因」が最も多く、理由総数の39%を占めている。次いで、プライオリティに係わる「政策的要因」が17%、「関連プロジェクトの遅れ/再検討」と「その他」が共に12%である。これら以外の理由はすべて10%以下と少ない。

案件数の多い分野について見ていくと、「運輸交通」では相手国内の「経済的要因」が最も多く(28%)、次いで「政策的要因」、「その他」、続いて「関連プロジェクトの遅れ/再検討」と相手国の「政治的要因」となっている。「社会基盤」では、「経済的要因」が圧倒的に多い(53%)。「公益事業」では「経済的要因」が50%、次いで、「関連プロジェクトの遅れ/再検討」と相手国の「政治的要因」となっている。「社会基盤」では、「経済的要因」が圧倒的に多い(53%)。「公益事業」では「経済的要因」が50%、次いで、「関連プロジェクトの遅れ/再検討」が多い。農業でも「経済的要因」が最も多く(50%)、次いで「政策的要因」が多い。これにはタイの農業政策の変更を明記したものが半数を占め、残りは優先順位の低下を挙げている。

表3-13は、「F/S調査等」案件の遅延理由を、地域別に分類したものである。全案件を一括すると、アジア、中近東では1-3の案件固有の理由が相対的に少なく、中南米では全くないが、アフリカではこれらが80%を占めていることが対照的である。但し、アフリカでは遅延案件数自体が少ないため、これを地域の特徴とは断定できない。アセアン4カ国では主要な理由が相手国内の「経済的要因」、「政策的要因」であり、その他アジアではこれらに加えて「政治的要因」も重要である。中南米では、「経済的要因」が圧倒的に多い。その他4件のうち3件はパナマにおける「米軍進攻」を理由とするものである。案件固有の理由のうち「外国からの資金調達困難」を理由とするものは、ミャンマー(軍事政権への以降)の2件、国際機関・先進国の融資優先度の低さ(インドネシアの低コスト住宅プロジェクト)、LLDCとしての地位の変動によるもの(ガーナ)、利子見返済のため融資不能(シエラ・レオネ)の各1件である。(表3-13a)

社会開発分野の地域別遅延理由はほぼ全体のそれと同一傾向にある。(表3-13b)

農林水産分野の遅延案件数は比較的少ない上、地域的にも分散しているので、地域別の遅延理由の特徴を見いだすことは困難である。(表3-13c)

「F/S調査等」の理由と案件数の対応を示すと、まず、「フィージビリティの欠如」に「関連プロジェクトの遅れ/再検討」による遅延と外国からの資金調達困難を加えた案件固有の理由は、理由不明案件を除く「遅延・中断」案件全体の24%(18件)にとどまる。

「外国からの資金調達困難」は、4 案件の遅延理由として記載されているが、これらは、ミャンマー（軍事政権への以降）の2 件、国際機関・先進国の融資優先度の低さ（インドネシアの低コスト住宅プロジェクト）、LLDCとしての地位の変動によるもの（ガーナ）、利子延滞のため融資不能となったもの（シェラ・レオーネ）の各1 件である。「関連プロジェクトの遅れ／再検討」は首都圏と地域の交通網、鉄道路線間など地理上の調整が問題となる「運輸交通」分野に多い。これらのうち、案件固有の理由のみを挙げているものは8 件（全て「関連プロジェクトの遅れ／再検討」）あり、案件固有の理由に加えて、相手国の事情も遅延理由に挙げているのは10 件あり、その内容は以下の通りである。

- ・案件固有の理由と政策的要因 2 件
- ・案件固有の理由と政治的要因 1 件
- ・案件固有の理由と「その他」 1 件
- ・案件固有の理由と経済的要因 7 件（うち1 件は「政策的要因」を含む）

なお、「経済的要因」は、74 案件中42 案件について指摘されているが、その内容が広範で、必ずしも遅延の理由として特定のでないため、ここではそれ以外の理由を優先して整理した。

残余の56 案件（72%）では、「相手国内の事情」のみが遅延の理由とされている訳であるが、その内容を整理すると以下の通りである。

- ・政策的要因のみ 7 件
- ・政治的要因のみ 4 件
- ・行政的要因のみ 4 件
- ・「その他」のみ 2 件
- ・経済的要因のみ 16 件
- ・政策的要因と行政的要因 3 件（うち1 件は経済的要因も併記）
- ・政策的要因と経済的要因 7 件（うち1 件は「その他」も併記）
- ・政治的要因と「その他」 1 件
- ・政治的要因と経済的要因 3 件
- ・「その他」と経済的要因 8 件
- ・行政的要因と経済的要因 1 件
- 計 56 件

遅延案件の多くがその理由をいくつかの要因の複合的な関連に求めている。この傾向は今年

度在外事務所調査を行なったことにより、一層明確に浮かび上がった。

これらの遅延理由のうち、「政策的要因」を広い意味でのプライオリティーに関する判断、「行政的要因」と「政治的要因」を広い意味での推進体制の在り方として理解するとすれば、プライオリティーの高低と推進体制の強弱は、プロジェクト実現の重要な決め手となっていることが示されている。

また、遅延理由としての「経済的要因」の比重が高いことは、投資規模が過大で内外資金の調達が困難化していることが原因であるとも考えられ、効果の大小より、効果の経済性が（当然のことながら）重要な決め手となっていると考えられる。開発効果の経済性は、援助受け入れ国側の経済事情ないし財政事情が悪化していれば、それだけで政策面での意志決定を左右する要因であろう。

今後の開発調査案件のモニタリング、特に調査終了後の実現状況の把握と実現状況の改善のための課題としては、以下の点を指摘できよう。

- ・「経済的要因」、特に政府財政の制約は、開発途上国の開発プロジェクト実施に多かれ少なかれ必然的に係わる問題である。案件の経済／財務分析に際して、この政府財政の制約を考慮に入れ、例えば、投資規模が過大にならないように、プロジェクトの組立て方を配慮し、また、当該プロジェクトの現実的な実施方法・方針の選択肢を検討する必要がある。

- ・開発調査の実施において、相手国政府の開発プライオリティーを的確に把握することが重要であることは言うまでもない。相手国政府との政策面での対話を保ち、プライオリティーの変化等を把握するよう一層努力し、また、プライオリティーの再設定、再検討等についても何らかの形で協力・関与していき、それを開発調査の実施に反映させる必要がある。

- ・相手国側の開発プライオリティーは、調査案件実現のための要件の一つであるが、他方、開発調査の実施を通じて、将来の開発プライオリティーを先取りして相手国政府に提示することにも相応の意義があると考えられる（例えば、都市部での公害対策、都市衛生対策などの分野）。

- ・開発調査の実現状況の改善、及び開発調査のより効率的、効果的实施に資するため、調査終了後のモニタリングを一層強化する必要がある。本件フォローアップ調査は、これまで担当コンサルタントに対するアンケート等の国内調査結果と現地フォローアップ調査結果とに基づいて実施してきたが、今年度はじめて事業団在外事務所による実施済調査案件の現状調査を実施したことにより、調査終了案件の現況と遅延理由の把握についてはかなりの前進を見たといえよう。今後は、アフターケア調査のより広義の活用といった方向で、案件実現の阻害要因

の明確化、及び解決方法（当該案件の実施方針の変更を含む）等を検討していくことも考えられる。

3-5 具体化案件の資金調達

この節では、「F/S調査等」に分類されるF/S調査、D/D調査及びM/P + F/S調査について、資金調達の確定に関する情報を整理、検討する。「F/S調査等」の調査で対象となる案件（具体化案件）は、プロジェクトの現況が、「実施済・進行中」のカテゴリーにあるもの、すなわち「実施済」、「実施中」及び「具体化進行中」の案件である。これに該当する案件について、我が国の円借款および無償資金協力、他の国からの2国間ローン、国際機関からのローン、自己資金による実施、日本と他の国・国際機関との協調融資、等の資金調達の現状を、プロジェクト要約表の情報に基づき集計・整理した。

我が国の資金協力に関しては、円借款については貸付契約（L/A）が締結された時点をもって資金調達確定と判断し、無償資金協力については交換公文（E/N）が締結された時点をもって同様に判断した。エンジニアリング・サービス・ローン（E/S）に関しては、プロジェクト実現の前段階と判断し、円借款によるプロジェクト本体に対する資金協力とは別個に扱った。

対象となる具体化案件は総数227件、うち社会開発分野159件、農林水産分野68件である。

1. 資金調達の現状

本年度の調査で得られた必要な情報の全ては「案件要約表」に記載されており、以下の分析は案件要約表のデータに基礎を置いている。日本の資金協力については、OECD、JICA等の資料が十分に活用できるため、資金協力件数のかなりの部分がトレースされたとと思われる。しかし、それ以外の資金源については、JICAの海外事務所調査及び海外フォローアップ調査、コンサルタントからの情報、国際機関の年報など、限られた情報源から得たものであるため、全ての資金調達が網羅されているとは言い難い。従って、以下に述べることは、日本以外の資金源の数が過小評価されている可能性をもつことに留意すべきであろう。

また、無償資金協力については、無償資金が本体事業に供与される前に行われる基本設計調査（特別案件調査）は本フォローアップ調査の対象ではなく、以下に示される「無償資金」は開発調査によるプロジェクトに対して供与されたものである。従って、無償資金協力の全件数の一部であることにも、注意を要する。

表3-14にプロジェクトの現況別の資金調達の状態を示した。具体化案件総数227件のうち、資金調達確定案件は209件(92%)、E/Sローンのみが10件、未確定が8件である。「実施済」と「実施中」の案件は当然資金調達は行われているわけであるが、「具体化進行中」の全案件(47件)の70%(31件)が既に本体工事の資金調達を確定させており、17%(8件)の案件については円借款による詳細設計の実施が確定している。調達確定案件の55%に円借款の供与が実施/確定しており、無償資金協力を含めると「実施済・進行中」案件の71%について日本からの資金協力が行われたことになる。二国間協力は5件で、USAID、フランス、ベルギーがそれぞれ1件、ドイツ・フランス・アメリカとフランス・ドイツがそれぞれ1件ずつである。国際機関からの資金調達は17件で、調達先は世銀9件、アジア開発銀行4件、アジア開発銀行と世銀、IDA、アフリカ開発銀行、米州開発銀行、OPECがそれぞれ1件となっている。協調融資には日本と外国又は国際機関との間のもののみを該当案件として5件あり、世銀との協調融資が3件、ADBとの協調融資、サウジアラビアとの協調融資がそれぞれ1件である。なお、「その他」については、プロジェクト方式技術協力が2件、専門家派遣と機材供与が1件、自己資金とサプライヤース・クレジット、BOT方式がそれぞれ1件である。(表3-14a)

社会開発分野では具体化案件総数159件のうち、145件(91%)が資金調達確定案件である。「具体化進行中」の案件(38件)の68%(26件)が既に本体工事の資金調達を確定させており、21%(8件)の案件については円借款による詳細設計の実施が確定している。調達確定案件の61%に円借款が実施/確定しており、無償資金協力を含めると「実施済・進行中」案件の72%について日本からの資金協力が行われたことになる。二国間協力は4件、国際機関からの資金調達は10件、協調融資は4件、「その他」が2件である。(表3-14b)

農林水産分野では具体化案件総数68件のうち、64件(94%)が資金調達確定案件である。「具体化進行中」の案件(9件)の56%(5件)が既に本体工事の資金調達を確定させている。調達確定案件の39%に円借款の供与が実施/確定しており、無償資金協力を含めると「実施済・進行中」案件の69%について日本からの資金協力が行われたことになる。社会開発分野と比較すると無償資金協力の割合が高い。二国間協力は1件、国際機関からの資金調達は7件、協調融資は1件、「その他」が3件である。(表3-14c)

表3-15に、調査種類別の資金調達の状態を示した。件数の多いF/S調査に関しては、資金調達先は日本の円借款と無償資金協力が大勢を占めているが(両者で70%)、それ以外の調達先にもある程度の件数の分布が見られる。これに対して、M/P+F/S調査とD/D

表3-14a 「F/S調査等」の実現状況別資金調達の実況
(社会開発及び農林水産分野)

資金源		実施済		実施中		具体化進行中		合計	
資金 調達 確定	円借款	49	(60.5)	47	(48.5)	18	(58.1)	114	(54.5)
	無償資金	17	(21.0)	15	(15.5)	2	(6.5)	34	(16.3)
	二国間	1	(1.2)	3	(3.1)	1	(3.2)	5	(2.4)
	国際機関	4	(4.9)	11	(11.3)	2	(6.5)	17	(8.1)
	自己資金	8	(9.9)	14	(14.4)	7	(22.6)	29	(13.9)
	協調融資	0	(0.0)	5	(5.2)	0	(0.0)	5	(2.4)
	その他	2	(2.5)	2	(2.1)	1	(3.2)	5	(2.4)
	小計(縦%) (横%)	81	(100.0)	97	(100.0)	31	(100.0)	209	(100.0)
未 確定	E/Sローンのみ	0		2		8		10	
	未確定	0		0		8		8	
	合計(横%)	81	(35.7)	99	(43.6)	47	(20.7)	227	(100.0)

表3-14b 「F/S調査等」の実現状況別資金調達の実況 (社会開発分野)

資金源		実施済		実施中		具体化進行中		合計	
資金 調達 確定	円借款	39	(70.9)	35	(54.7)	15	(57.7)	89	(61.4)
	無償資金	7	(12.7)	6	(9.4)	2	(7.7)	15	(10.3)
	二国間	1	(1.8)	3	(4.7)	0	(0.0)	4	(2.8)
	国際機関	2	(3.6)	6	(9.4)	2	(7.7)	10	(6.9)
	自己資金	5	(9.1)	10	(15.6)	6	(23.1)	21	(14.5)
	協調融資	0	(0.0)	4	(6.3)	0	(0.0)	4	(2.8)
	その他	1	(1.8)	0	(0.0)	1	(3.8)	2	(1.4)
	小計(縦%) (横%)	55	(100.0)	64	(100.0)	26	(100.0)	145	(100.0)
未 確定	E/Sローンのみ	0		2		8		10	
	未確定	0		0		4		4	
	合計(横%)	55	(34.6)	66	(41.5)	38	(23.9)	159	(100.0)

表3-14c 「F/S調査等」の実現状況別資金調達の実況 (農林水産分野)

資金源		実施済		実施中		具体化進行中		合計	
資金 調達 確定	円借款	10	(38.5)	12	(36.4)	3	(60.0)	25	(39.1)
	無償資金	10	(38.5)	9	(27.3)	0	(0.0)	19	(29.7)
	二国間	0	(0.0)	0	(0.0)	1	(20.0)	1	(1.6)
	国際機関	2	(7.7)	5	(15.2)	0	(0.0)	7	(10.9)
	自己資金	3	(11.5)	4	(12.1)	1	(20.0)	8	(12.5)
	協調融資	0	(0.0)	1	(3.0)	0	(0.0)	1	(1.6)
	その他	1	(3.8)	2	(6.1)	0	(0.0)	3	(4.7)
	小計(縦%) (横%)	26	(100.0)	33	(100.0)	5	(100.0)	64	(100.0)
未 確定	E/Sローンのみ	0		0		0		0	
	未確定	0		0		4		4	
	合計(横%)	26	(38.2)	33	(48.5)	9	(13.2)	68	(100.0)

表3-15a 「F/S調査等」の調査種別別資金調達の実況
(社会開発及び農林水産分野)

資金源		M/P+F/S	F/S	D/D	合計
資金 調達 確定	円借款	21 (70.0)	89 (52.4)	4 (44.4)	114 (54.5)
	無償資金	4 (13.3)	30 (17.6)	0 (0.0)	34 (16.3)
	二国間	0 (0.0)	5 (2.9)	0 (0.0)	5 (2.4)
	国際機関	0 (0.0)	17 (10.0)	0 (0.0)	17 (8.1)
	自己資金	3 (10.0)	21 (12.4)	5 (55.6)	29 (13.9)
	協調融資	1 (3.3)	4 (2.4)	0 (0.0)	5 (2.4)
	その他	1 (3.3)	4 (2.4)	0 (0.0)	5 (2.4)
	不明				
小計 (縦%)		30 (100.0)	170 (100.0)	9 (100.0)	209 (100.0)
	(横%)	30 (14.4)	170 (81.3)	9 (4.3)	209 (100.0)
未 確定	E/Sローンのみ	3	7	0	10
	未確定	3	5	0	8
	合計 (横%)	36 (15.9)	182 (80.2)	9 (4.0)	227 (100.0)

表3-15b 「F/S調査等」の調査種別別資金調達の実況 (社会開発分野)

資金源		M/P+F/S	F/S	D/D	合計
資金 調達 確定	円借款	21 (75.0)	64 (59.3)	4 (57.1)	89 (62.2)
	無償資金	3 (10.7)	12 (11.1)	0 (0.0)	15 (10.5)
	二国間	0 (0.0)	4 (3.7)	0 (0.0)	4 (2.8)
	国際機関	0 (0.0)	10 (9.3)	0 (0.0)	10 (7.0)
	自己資金	3 (10.7)	15 (13.9)	3 (42.9)	21 (14.7)
	協調融資	1 (3.6)	3 (2.8)	0 (0.0)	4 (2.8)
	その他				
	不明				
小計 (縦%)		28 (100.0)	108 (100.0)	7 (100.0)	143 (100.0)
	(横%)	28 (19.6)	108 (75.5)	7 (4.9)	143 (100.0)
未 確定	E/Sローンのみ	3	7	0	10
	未確定	1	3	0	4
	合計 (横%)	32 (20.4)	118 (75.2)	7 (4.5)	157 (100.0)

表3-15c 「F/S調査等」の調査種別別資金調達の実況 (農林水産分野)

資金源		M/P+F/S	F/S	D/D	合計
資金 調達 確定	円借款	0 (0.0)	25 (41.7)	0 (0.0)	25 (39.1)
	無償資金	1 (50.0)	18 (30.0)	0 (0.0)	19 (29.7)
	二国間	0 (0.0)	1 (1.7)	0 (0.0)	1 (1.6)
	国際機関	0 (0.0)	7 (11.7)	0 (0.0)	7 (10.9)
	自己資金	0 (0.0)	6 (10.0)	2 (100.0)	8 (12.5)
	協調融資	0 (0.0)	1 (1.7)	0 (0.0)	1 (1.6)
	その他	1 (50.0)	2 (3.3)	0 (0.0)	3 (4.7)
	不明				
小計 (縦%)		2 (100.0)	60 (100.0)	2 (100.0)	64 (100.0)
	(横%)	2 (3.1)	60 (93.8)	2 (3.1)	64 (100.0)
未 確定	E/Sローンのみ	0	0	0	0
	未確定	2	2	0	4
	合計 (横%)	4 (5.9)	62 (91.2)	2 (2.9)	68 (100.0)

表3-16a 「F/S調査等」の時期別資金調達現状 (社会開発及び農林水産分野)

資金源	第1期 (49-53)	第2期 (54-58)	第3期 (59-63)	第4期 (1-2)	合計
円借款	30 (85.7)	51 (65.4)	26 (34.2)	8 (40.0)	115 (55.0)
無償資金	0 (0.0)	9 (11.5)	18 (23.7)	7 (35.0)	34 (16.3)
二国間	0 (0.0)	2 (2.6)	3 (3.9)	0 (0.0)	5 (2.4)
国際機関	1 (2.9)	4 (5.1)	9 (11.8)	3 (15.0)	17 (8.1)
自己資金	3 (8.6)	10 (12.8)	14 (18.4)	2 (10.0)	29 (13.9)
協調融資	1 (2.9)	1 (1.3)	2 (2.6)	0 (0.0)	4 (1.9)
その他	0 (0.0)	1 (1.3)	4 (5.3)	0 (0.0)	5 (2.4)
不明					
小計 (縦%)	35 (100.0)	78 (100.0)	76 (100.0)	20 (100.0)	209 (100.0)
(横%)	35 (16.7)	78 (37.3)	76 (36.4)	20 (9.6)	209 (100.0)
E/Sローンのみ	2	3	4	1	10
未確定	0	0	3	5	8
合計 (横%)	37 (16.3)	81 (35.7)	83 (36.6)	26 (11.5)	227 (100.0)

表3-16b 「F/S調査等」の時期別資金調達現状 (社会開発分野)

資金源	第1期 (49-53)	第2期 (54-58)	第3期 (59-63)	第4期 (1-2)	合計
円借款	23 (85.2)	34 (66.7)	24 (47.1)	8 (50.0)	89 (61.4)
無償資金	0 (0.0)	3 (5.9)	8 (15.7)	4 (25.0)	15 (10.3)
二国間	0 (0.0)	2 (3.9)	2 (3.9)	0 (0.0)	4 (2.8)
国際機関	1 (3.7)	2 (3.9)	5 (9.8)	2 (12.5)	10 (6.9)
自己資金	2 (7.4)	8 (15.7)	9 (17.6)	2 (12.5)	21 (14.5)
協調融資	1 (3.7)	1 (2.0)	2 (3.9)	0 (0.0)	4 (2.8)
その他	0 (0.0)	1 (2.0)	1 (2.0)	0 (0.0)	2 (1.4)
小計 (縦%)	27 (100.0)	51 (100.0)	51 (100.0)	16 (100.0)	145 (100.0)
(横%)	27 (18.6)	51 (35.2)	51 (35.2)	16 (11.0)	145 (100.0)
E/Sローンのみ	2	3	4	1	10
未確定	0	0	2	2	4
合計 (横%)	29 (18.2)	54 (34.0)	57 (35.8)	19 (11.9)	159 (100.0)

表3-16c 「F/S調査等」の時期別資金調達現状 (農林水産分野)

資金源	第1期 (49-53)	第2期 (54-58)	第3期 (59-63)	第4期 (1-2)	合計
円借款	7 (87.5)	17 (63.0)	2 (8.0)	0 (0.0)	26 (40.6)
無償資金	0 (0.0)	6 (22.2)	10 (40.0)	3 (75.0)	19 (29.7)
二国間	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.0)	0 (0.0)	1 (1.6)
国際機関	0 (0.0)	2 (7.4)	4 (16.0)	1 (25.0)	7 (10.9)
自己資金	1 (12.5)	2 (7.4)	5 (20.0)	0 (0.0)	8 (12.5)
協調融資	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (12.0)	0 (0.0)	3 (4.7)
小計 (縦%)	8 (100.0)	27 (100.0)	25 (100.0)	4 (100.0)	64 (100.0)
(横%)	8 (12.5)	27 (42.2)	25 (39.1)	4 (6.3)	64 (100.0)
E/Sローンのみ	0	0	0	0	0
未確定	0	0	1	3	4
合計 (横%)	8 (11.8)	27 (39.7)	26 (38.2)	7 (10.3)	68 (100.0)

調査の場合は、日本との協調融資を除いて、日本以外の国からの資金調達がないことが特徴である。さらに、M/P + F/S調査の日本からの資金調達が円借款と無償資金をあわせて83%を占めるのに対して、D/D調査では日本からの調達は44%にとどまり、自己資金の比率が高くなり、56%に達する(表3-15a)。この傾向は社会開発、農林水産両分野に共通している。(表3-15b、表3-15c)

表3-16は、時期別の資金調達状況を示したものである。第1期、第2期、第3期の資金調達確定率は95%、98%、92%と非常に高い水準を示し、第4期(平成元年度と平成2年度)は、調査自体が終了してからの期間が短いため、資金調達確定率が他の期間より低くなる可能性が高いと思われるが、それでも77%の確定率を達成している。(表3-16a)

社会開発分野では第1期、第2期、第3期の資金調達確定率はそれぞれ93%、94%、89%、第4期は84%と高い。(表3-16b) 農林水産分野では、第1期、第2期、第3期の資金調達率がそれぞれ100%、100%、96%と非常に高いのに対して、第4期が57%とやや低くなっている。(表3-16c)

表3-17は、分野別の資金調達状況を示したものである。社会開発分野と農林水産分野とを比較すると、社会開発分野では円借款の比率が61%と高く、無償資金の比率は10%にとどまっているのに対して、農林水産分野では円借款の比率は39%、無償資金は30%と両者の差が縮まっているのが特徴である。中分類間の相違を見ると、社会開発分野では、資金調達確定率の最も高い「運輸交通」分野で、円借款の比率は平均値であるが、日本以外の外国、国際機関からの調達が多く、また全ての調達先に案件が分布している。また「社会基盤」では無償資金の比率が際だって高い反面、日本以外の二国間協力と国際機関からの資金調達が皆無で自己資金の割合が高いことが特徴であり、社会基盤に関する事業は外国・国際機関の援助の対象とはなりにくい現状を反映したものと考えられる。農林水産分野に関しては農業以外の分野の件数が少ないため、中分類間の相違を見いだすのは困難である。

表3-18に、地域別の資金調達状況を示した。資金調達確定案件の69%(144件)がアジア地域で、アセアン4カ国は50%を占める。円借款の調達先に占める比率は、アジア全体で見ると63%と高いが、これはアセアン4カ国の高い比率(50%)によるもので、その他アジアもアセアン4カ国に次ぐ比率(19%)である。円借款確定案件の80%をアジア地域が占め、とくにアセアン4カ国に集中している。日本の無償資金協力はアフリカ地域で資金調達先に占める比率が高く(45%)円借款を上回る。中近東では自己資金の比率が高く(43%)、中南米では円借款に次いで国際機関の比率が高い。(表3-18a)

社会開発分野ではとくにアジア地域で円借款の資金調達先に占める比率が高く(69%)、

円借款確定案件全体にアジア地域の占める比率（83%）も高いことが特徴的である。これに対して、無償資金の調達先に占める比率は、中近東で自己資金（43%）に次いで高く円借款と並び（21%）、アフリカで円借款に次いで高く27%を占める。中南米では円借款に次いで、国際機関と自己資金の比率が高い。（表3-18b）

農林水産分野では資金調達確定案件の地域的ばらつきは社会開発分野に比べて小さい。円借款の資金調達先に占める比率はアジア全体で47%（アセアン4カ国で52%、その他アジアで39%）、中近東で29%、アフリカで22%、中南米で33%と比較的地域差が小さい。無償資金の調達先に占める比率はアフリカで67%と最も高く、中近東で29%と円借款と並び、アジア全体で25%（アセアン4カ国で26%、その他アジアで23%）、中南米で17%を占める。（表3-18c）

2. 資金調達のタイミング

開発調査の結果をプロジェクトに生かすためには、調査終了後、なるべく早い資金調達が望まれる。調査終了後何年も経過すると、プロジェクトで設定された経済環境が変化し、資金の見積などが変わってくるため、再度、見直し調査の必要が生じる。

以下では、円借款の貸付契約（L/A）が確定した案件について、当該調査の終了後貸付契約の締結までの期間を、調査種類、分野、地域に分けて見ることとする。案件によっては、2度以上契約が締結された案件もあるが、最初に本体事業に対して貸付契約が行われた年度と、当該調査終了年度との差（タイミング）を考えることとする。対象となる案件は全分野合計116件（うち社会開発分野90件、農林水産分野26件）で、内訳はF/S調査が91件、M/P+F/S調査が21件、D/D調査が4件である。

表3-19は、円借款確定の調査種類別のタイミングを示したものである。全分野合計で、全調査を通じて最も多いのは調査終了年度中にL/Aが締結される場合で、116件中34件（29%）を占める。次年度がほぼこれと並び28%である。以下、2年後、3年後・4年後、5年後と続き、終了後、最も遅れて資金調達が確定したケースは8年後である。75%の案件が調査終了2年後までに資金調達が確定させている。この傾向は案件中70%の比率を占めるF/S調査のそれを反映しているが、案件数の少ないM/P調査及びD/D調査ではほとんどの案件が調査終了次年度までにL/Aを締結している。（表3-19a）

社会開発分野での調査種類別のL/A締結までの年数の傾向はほぼ全体のそれと同様である（表3-19b）。

農林水産分野では円借款対象となったのは全てF/S調査であり、そのタイミングについて

表3-1.7 「F/S調査等」の分野別（中分類）資金調達の現状（社会開発及び農林水産分野）

	資金源	開発計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	観光
資金 調 達 確 定	円借款	1 (50.0)	9 (64.3)	47 (61.8)	13 (59.1)	18 (62.1)	1 (50.0)
	無償資金	1 (50.0)	2 (14.3)	5 (6.6)	3 (13.6)	4 (13.8)	0 (0.0)
	二国間	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (2.6)	0 (0.0)	2 (6.9)	0 (0.0)
	国際機関	0 (0.0)	1 (7.1)	8 (10.5)	0 (0.0)	1 (3.4)	0 (0.0)
	自己資金	0 (0.0)	2 (14.3)	9 (11.8)	6 (27.3)	3 (10.3)	1 (50.0)
	協調融資	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (5.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	その他	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.3)	0 (0.0)	1 (3.4)	0 (0.0)
	小計(縦%)	2 (100.0)	14 (100.0)	76 (100.0)	22 (100.0)	29 (100.0)	2 (100.0)
	(横%)	2 (1.0)	14 (6.7)	76 (36.4)	22 (10.5)	29 (13.9)	2 (1.0)
未 確 定	E/Sローン のみ	0 (0.0)	1 (7.1)	4 (5.3)	4 (18.2)	1 (3.4)	0 (0.0)
	未確定	0 (0.0)	1 (7.1)	2 (2.6)	1 (4.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
	合計(横%)	2 (0.9)	16 (7.0)	82 (36.1)	27 (11.9)	30 (13.2)	2 (0.9)

	資金源	農 業	畜 産	林 業	水 産	合 計
資金 調 達 確 定	円借款	25 (42.4)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	114 (54.5)
	無償資金	19 (32.2)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	34 (16.3)
	二国間	1 (1.7)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (2.4)
	国際機関	5 (8.5)	0	2 (66.7)	0 (0.0)	17 (8.1)
	自己資金	7 (11.9)	0	0 (0.0)	1 (50.0)	29 (13.9)
	協調融資	1 (1.7)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (2.4)
	その他	1 (1.7)	0	1 (33.3)	1 (50.0)	5 (2.4)
	小計(縦%)	59 (100.0)	0	3 (100.0)	2 (100.0)	209 (100.0)
	(横%)	59 (28.2)	0 (0.0)	3 (1.4)	2 (1.0)	209 (100.0)
未 確 定	E/Sローン のみ	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	10
	未確定	4 (200.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8
	合計(横%)	63 (27.8)	0 (0.0)	3 (1.3)	2 (0.9)	227 (100.0)

表3-18a 「F/S調査等」の地域別資金調達の現状（社会開発及び農林水産分野）

資金源	計	アジア		中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	合計
		7774#国	その他777					
円借款	91 (63.2)	69 (63.2)	22 (63.2)	5 (63.2)	8 (40.0)	9 (40.9)	1 (50.0)	114 (54.5)
無償資金	16 (11.1)	8 (11.1)	8 (11.1)	5 (11.1)	9 (45.0)	3 (13.6)	1 (50.0)	34 (16.3)
二国間	3 (2.1)	1 (2.1)	2 (2.1)	1 (2.1)	0 (0.0)	1 (4.5)	0 (0.0)	5 (2.4)
国際機関	10 (6.9)	7 (6.9)	3 (6.9)	0 (6.9)	2 (10.0)	5 (22.7)	0 (0.0)	17 (8.1)
自己資金	17 (11.8)	15 (11.8)	2 (11.8)	9 (11.8)	0 (0.0)	3 (13.6)	0 (0.0)	29 (13.9)
協調融資	3 (2.1)	3 (2.1)	1 (2.1)	0 (2.1)	1 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (2.4)
その他	3 (2.1)	1 (2.1)	2 (2.1)	1 (2.1)	0 (0.0)	1 (4.5)	0 (0.0)	5 (2.4)
小計(縦%)	144 (100.0)	104 (100.0)	40 (100.0)	21 (100.0)	20 (100.0)	22 (100.0)	2 (100.0)	209 (100.0)
(横%)	144 (68.9)	104 (49.8)	40 (19.1)	21 (10.0)	20 (9.6)	22 (10.5)	2 (1.0)	209 (100.0)
未確定	E/Sローン							
のみ	10	10	0	0	0	0	0	10
未確定	4	4	0	0	3	1	0	8
合計(横%)	158 (69.6)	118 (52.0)	40 (17.6)	21 (9.3)	23 (10.1)	23 (10.1)	2 (0.9)	227 (100.0)

表3-18b 「F/S調査等」の地域別資金調達の現状（社会開発分野）

資金源	計	アジア		中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	合計
		7774#国	その他777					
円借款	74 (68.5)	57 (70.4)	17 (63.0)	3 (21.4)	6 (54.5)	5 (50.0)	1 (50.0)	89 (61.4)
無償資金	7 (6.5)	2 (2.5)	5 (18.5)	3 (21.4)	3 (27.3)	1 (10.0)	1 (50.0)	15 (10.3)
二国間	3 (2.8)	1 (1.2)	2 (7.4)	1 (7.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (2.8)
国際機関	7 (6.5)	5 (6.2)	2 (7.4)	0 (0.0)	1 (9.1)	2 (20.0)	0 (0.0)	10 (6.9)
自己資金	13 (12.0)	12 (14.8)	1 (3.7)	6 (42.9)	0 (0.0)	2 (20.0)	0 (0.0)	21 (14.5)
協調融資	3 (2.8)	3 (3.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (2.8)
その他	1 (0.9)	1 (1.2)	0 (0.0)	1 (7.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (1.4)
小計(縦%)	108 (100.0)	81 (100.0)	27 (100.0)	14 (100.0)	11 (100.0)	10 (100.0)	2 (100.0)	145 (100.0)
(横%)	108 (74.5)	81 (55.9)	27 (18.6)	14 (9.7)	11 (7.6)	10 (6.9)	2 (1.4)	145 (100.0)
未確定	E/Sローン							
のみ	10	10	0	0	0	0	0	10
未確定	1	1	0	0	3	0	0	4
合計(横%)	119 (74.8)	92 (57.9)	27 (17.0)	14 (8.8)	14 (8.8)	10 (6.3)	2 (1.3)	159 (100.0)

表3-18c 「F/S調査等」の地域別資金調達の現状（農林水産分野）

資金源	計	アジア		中近東	アフリカ	中南米	合計
		7774#国	その他777				
円借款	17 (11.8)	12 (52.2)	5 (38.5)	2 (28.6)	2 (22.2)	4 (33.3)	25 (39.1)
無償資金	9 (6.3)	6 (26.1)	3 (23.1)	2 (28.6)	6 (66.7)	2 (16.7)	19 (29.7)
二国間	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (8.3)	1 (1.6)
国際機関	3 (2.1)	2 (8.7)	1 (7.7)	0 (0.0)	1 (11.1)	3 (25.0)	7 (10.9)
自己資金	4 (2.8)	3 (13.0)	1 (7.7)	3 (42.9)	0 (0.0)	1 (8.3)	8 (12.5)
協調融資*	1 (0.7)	0 (0.0)	1 (7.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.6)
その他	2 (1.4)	0 (0.0)	2 (15.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (8.3)	3 (4.7)
小計(縦%)	36 (25.0)	23 (100.0)	13 (100.0)	7 (100.0)	9 (100.0)	12 (100.0)	64 (100.0)
(横%)	36 (36.3)	23 (35.9)	13 (20.3)	7 (10.9)	9 (14.1)	12 (18.8)	64 (100.0)
未確定	E/Sローン						
のみ	0	0	0	0	0	0	0
未確定	3	3	0	0	0	1	4
合計(横%)	39 (57.4)	26 (38.2)	13 (19.1)	7 (10.3)	9 (13.2)	13 (19.1)	68 (100.0)

表3-19a 調査種類別の円借款契約までの年数（社会開発及び農林水産分野）

タイミング	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
2年前	1 (4.8)	1 (1.1)	1 (25.0)	3 (2.6)
1年前	1 (4.8)	3 (3.3)	0 (0.0)	4 (3.4)
終了年度中	8 (38.1)	25 (27.5)	1 (25.0)	34 (29.3)
次年度	8 (38.1)	23 (25.3)	2 (50.0)	33 (28.4)
2年後	2 (9.5)	18 (19.8)	0 (0.0)	20 (17.2)
3年後	0 (0.0)	6 (6.6)	0 (0.0)	6 (5.2)
4年後	0 (0.0)	6 (6.6)	0 (0.0)	6 (5.2)
5年後	1 (4.8)	4 (4.4)	0 (0.0)	5 (4.3)
6年後	0 (0.0)	3 (3.3)	0 (0.0)	3 (2.6)
7年後	0 (0.0)	2 (2.2)	0 (0.0)	2 (1.7)
合計	21 (100.0)	91 (100.0)	4 (100.0)	116 (100.0)

表3-19b 調査種類別の円借款契約までの年数（社会開発分野）

タイミング	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
2年前	1 (4.8)	1 (1.5)	1 (25.0)	3 (3.3)
1年前	1 (4.8)	3 (4.6)	0 (0.0)	4 (4.4)
終了年度中	8 (38.1)	19 (29.2)	1 (25.0)	28 (31.1)
次年度	8 (38.1)	16 (24.6)	2 (50.0)	26 (28.9)
2年後	2 (9.5)	10 (15.4)	0 (0.0)	12 (13.3)
3年後	0 (0.0)	6 (9.2)	0 (0.0)	6 (6.7)
4年後	0 (0.0)	5 (7.7)	0 (0.0)	5 (5.6)
5年後	1 (4.8)	2 (3.1)	0 (0.0)	3 (3.3)
6年後	0 (0.0)	3 (4.6)	0 (0.0)	3 (3.3)
7年後	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	21 (100.0)	65 (100.0)	4 (100.0)	90 (100.0)

表3-19c 調査種類別の円借款契約までの年数（農林水産分野）

タイミング	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
終了年度中	0	6 (23.1)	0	6 (23.1)
次年度	0	7 (26.9)	0	7 (26.9)
2年後	0	8 (30.8)	0	8 (30.8)
3年後	0	0 (0.0)	0	0 (0.0)
4年後	0	1 (3.8)	0	1 (3.8)
5年後	0	2 (7.7)	0	2 (7.7)
6年後	0	0 (0.0)	0	0 (0.0)
7年後	0	2 (7.7)	0	2 (7.7)
合計	0	26 (100.0)	0	26 (100.0)

表3-20 分野別（中分類）の円借款契約までの年数（社会開発）

タイミング	開発計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	観光	合計
2年前	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (2.0)	0 (0.0)	2 (11.1)	0 (0.0)	3 (3.3)
1年前	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (6.0)	1 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (4.4)
終了年度中	0 (0.0)	2 (22.2)	15 (30.0)	5 (45.5)	6 (33.3)	0 (0.0)	28 (31.1)
次年度	1 (100.0)	5 (55.6)	13 (26.0)	2 (18.2)	4 (22.2)	1 (100.0)	26 (28.9)
2年後	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (16.0)	1 (9.1)	3 (16.7)	0 (0.0)	12 (13.3)
3年後	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (10.0)	0 (0.0)	1 (5.6)	0 (0.0)	6 (6.7)
4年後	0 (0.0)	1 (11.1)	3 (6.0)	1 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (5.6)
5年後	0 (0.0)	1 (11.1)	1 (2.0)	1 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (3.3)
6年後	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (2.0)	0 (0.0)	2 (11.1)	0 (0.0)	3 (3.3)
7年後	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
8年後	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
9年後	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	1 (100.0)	9 (100.0)	50 (100.0)	11 (100.0)	18 (100.0)	1 (100.0)	90 (100.0)

の傾向はほぼ全体のF/S調査および全調査合計と共通しているが、社会開発分野と異なり、調査終了年度以前のL/A締結の事例はない（表3-19c）。

表3-20は、円借款確定の分野別のタイミングを示したものである。比較的件数の多い「運輸交通」分野と「農業」分野について見ると、「運輸交通」分野で最も多いのは終了年度中にL/Aが締結される場合で、以下、次年度、2年後、3年後と年数が経つにつれ少なくなり、案件の90%が調査終了2年後までにL/Aを締結し、調査終了前の締結も8%見られる。農業分野では、調査終了2年後のL/A締結が最も多く、以下次年度、終了年度中、4年後、5年後と続く。2年後までに87%の案件が円借款を確定している。

表3-21a～表3-21cは、円借款確定の地域別のタイミングを示したものである。アジア地域ではL/A締結は終了年度中に最も多く、次年度がほぼ並んで2年度がこれに続き、2年度までに81%の案件がL/A締結を行なっている一方、7年後までタイミングのばらつきが他地域と比べて大きい。他地域では中近東では終了年度、アフリカでは2年後、中南米とオセアニアでは次年度にL/A締結が最も多い。（表3-21c）

社会開発分野もほぼ同一の傾向をたどっているが、アジア以外の地域ではアジアに見られるようなタイミングのばらつきは見られない。但し、アジア以外の地域では件数が少ないため傾向を見定めるのは困難である（表3-21b）。農林水産分野でもとくに全体及び社会開発分野における傾向と異なった点は見いだせない（表3-21c）。

表3-21a 地域別の円借款契約までの年数 (社会開発及び農林水産分野)

タイミング	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	合計
	計	7ヶ国	その他アジア					
2年前	3 (3.2)	2 (2.8)	1 (4.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (2.6)
1年前	4 (4.3)	3 (4.2)	1 (4.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (3.4)
終了年度中	29 (30.9)	20 (27.8)	9 (40.9)	2 (40.0)	2 (25.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	34 (29.3)
次年度	26 (27.7)	23 (31.9)	3 (13.6)	1 (20.0)	2 (25.0)	3 (37.5)	1 (100.0)	26 (22.4)
2年後	14 (14.9)	11 (15.3)	3 (13.6)	1 (20.0)	3 (37.5)	2 (25.0)	0 (0.0)	20 (17.2)
3年後	5 (5.3)	5 (6.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (5.2)
4年後	6 (6.4)	2 (2.8)	4 (18.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (5.2)
5年後	4 (4.3)	4 (5.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	5 (4.3)
6年後	2 (2.1)	2 (2.8)	0 (0.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (2.6)
7年後	1 (1.1)	0 (0.0)	1 (4.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	94 (100.0)	72 (100.0)	22 (100.0)	5 (100.0)	8 (100.0)	8 (100.0)	1 (100.0)	116 (100.0)

表3-21b 地域別の円借款契約までの年数 (社会開発分野)

タイミング	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	合計
	計	7ヶ国	その他アジア					
2年前	3 (3.9)	2 (3.4)	1 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (3.3)
1年前	4 (5.3)	3 (5.1)	1 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (4.4)
終了年度中	23 (30.3)	16 (27.1)	7 (41.2)	2 (66.7)	2 (33.3)	1 (25.0)	0 (0.0)	28 (31.1)
次年度	21 (27.6)	19 (32.2)	2 (11.8)	0 (0.0)	2 (33.3)	2 (50.0)	1 (100.0)	26 (28.9)
2年後	10 (13.2)	7 (11.9)	3 (17.6)	0 (0.0)	1 (16.7)	1 (25.0)	0 (0.0)	12 (13.3)
3年後	5 (6.6)	5 (8.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (6.7)
4年後	5 (6.6)	2 (3.4)	3 (17.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (5.6)
5年後	3 (3.9)	3 (5.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (3.3)
6年後	2 (2.6)	2 (3.4)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (3.3)
7年後	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	76 (100.0)	59 (100.0)	17 (100.0)	3 (100.0)	6 (100.0)	4 (100.0)	1 (100.0)	90 (100.0)

表3-21c 地域別の円借款契約までの年数 (農林水産分野)

タイミング	アジア			中近東	アフリカ	中南米	合計
	計	7ヶ国	その他アジア				
終了年度中	6 (33.3)	4 (30.8)	2 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (23.1)
次年度	5 (27.8)	4 (30.8)	1 (20.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	7 (26.9)
2年後	4 (22.2)	4 (30.8)	0 (0.0)	1 (50.0)	2 (100.0)	1 (25.0)	8 (30.8)
3年後	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
4年後	1 (5.6)	0 (0.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.8)
5年後	1 (5.6)	1 (7.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	2 (7.7)
6年後	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
7年後	1 (5.6)	0 (0.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	2 (7.7)
合計	18 (100.0)	13 (100.0)	5 (100.0)	2 (100.0)	2 (100.0)	4 (100.0)	26 (100.0)

第3章付表1 調査種類別・現況区分別案件リスト (社会開発分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野(中分類/小分類)
1	M/P	進行・活用	中国	上海市大気汚染対策	1987	行政 / 環境問題
2	M/P	進行・活用	中国	海南島総合開発	1988	開発計画 / 総合・地域開発計画
3	M/P	進行・活用	中国	ウルムチ地下水開発計画	1990	社会基盤 / 水資源開発
4	M/P	進行・活用	インドネシア	東部ジャワ州総合開発	1975	開発計画 / 総合・地域開発計画
5	M/P	進行・活用	インドネシア	中部ジャワ州総合開発計画	1977	開発計画 / 総合・地域開発計画
6	M/P	進行・活用	インドネシア	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画	1978	観光 / 観光一般
7	M/P	進行・活用	インドネシア	造船振興計画	1979	運輸・交通 / 海運・船舶
8	M/P	進行・活用	インドネシア	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	1979	社会基盤 / 水資源開発
9	M/P	進行・活用	インドネシア	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	1980	開発計画 / 総合・地域開発計画
10	M/P	進行・活用	インドネシア	メダン地域都市交通計画	1980	運輸・交通 / 都市交通
11	M/P	進行・活用	インドネシア	メラビ火山砂防基本計画	1980	社会基盤 / 河川・砂防
12	M/P	進行・活用	インドネシア	海上無線通信網整備補充計画	1982	通信・放送 / 電気通信
13	M/P	進行・活用	インドネシア	北バンテン水資源開発基本計画	1983	社会基盤 / 水資源開発
14	M/P	進行・活用	インドネシア	国際通信長期開発計画	1983	通信・放送 / 通信・放送一般
15	M/P	進行・活用	インドネシア	航行援助施設整備基本計画	1985	運輸・交通 / 海運・船舶
16	M/P	進行・活用	インドネシア	アサハン河下流域開発計画	1985	社会基盤 / 水資源開発
17	M/P	進行・活用	インドネシア	地方電気通信網整備計画	1985	通信・放送 / 電気通信
18	M/P	進行・活用	インドネシア	電気通信システム長期開発計画	1986	通信・放送 / 通信・放送一般
19	M/P	進行・活用	インドネシア	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	1987	運輸・交通 / 道路
20	M/P	進行・活用	インドネシア	島嶼間交通需要予測	1987	運輸・交通 / 航空・空港
21	M/P	進行・活用	インドネシア	ジャワ西部地域開発計画	1987	観光 / 観光一般
22	M/P	進行・活用	インドネシア	海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画	1988	運輸・交通 / 海運・船舶
23	M/P	進行・活用	インドネシア	ウジュンパンダン都市圏道路網整備計画	1988	運輸・交通 / 都市交通
24	M/P	進行・活用	インドネシア	北部スマトラ地域総合開発計画	1989	開発計画 / 総合・地域開発計画
25	M/P	進行・活用	インドネシア	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画	1989	通信・放送 / 電気通信
26	M/P	進行・活用	インドネシア	地方空港整備計画	1990	運輸・交通 / 航空・空港
27	M/P	進行・活用	大韓民国	長期多目的ダム開発計画	1979	社会基盤 / 水資源開発
28	M/P	進行・活用	マレーシア	全国水資源開発計画	1982	社会基盤 / 水資源開発
29	M/P	進行・活用	マレーシア	鉄道整備計画	1983	運輸・交通 / 鉄道
30	M/P	進行・活用	マレーシア	トレンガヌ南部地域総合開発計画	1985	開発計画 / 総合・地域開発計画

第3章付表1 調査種類別・現況区分別案件リスト(社会開発分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野(中分類/小分類)
31	M/P	進行・活用	マレーシア	南ジョホール地域水資源開発計画	1985	社会基盤 / 水資源開発
32	M/P	進行・活用	マレーシア	クランバレー交通計画	1986	運輸・交通 / 都市交通
33	M/P	進行・活用	ネパール	コシ河流域水資源開発基本計画	1984	社会基盤 / 水資源開発
34	M/P	進行・活用	ネパール	カトマンズ盆地地下水開発計画	1990	社会基盤 / 水資源開発
35	M/P	進行・活用	パキスタン	全国総合交通計画	1983	運輸・交通 / 運輸・交通一般
36	M/P	進行・活用	パキスタン	全国総合交通計画(アフターケア)	1987	運輸・交通 / 運輸・交通一般
37	M/P	進行・活用	パキスタン	首都圏水資源開発基本計画	1987	社会基盤 / 水資源開発
38	M/P	進行・活用	フィリピン	小水系河川総合開発計画	1978	社会基盤 / 水資源開発
39	M/P	進行・活用	フィリピン	ボホール州総合開発計画	1979	開発計画 / 総合・地域開発計画
40	M/P	進行・活用	フィリピン	マヨン火山砂防基本計画	1980	社会基盤 / 河川・砂防
41	M/P	進行・活用	フィリピン	インフアンタ・リアル都市開発計画	1984	社会基盤 / 都市計画・土地造成
42	M/P	進行・活用	フィリピン	マニラ首都圏都市交通計画(フェーズI&II)	1985	運輸・交通 / 都市交通
43	M/P	進行・活用	フィリピン	カガヤン河流域水資源開発基本計画	1987	社会基盤 / 水資源開発
44	M/P	進行・活用	シンガポール	浅瀬浚渫計画	1978	運輸・交通 / 港湾
45	M/P	進行・活用	スリ・ランカ	全国電気通信網整備計画	1985	通信・放送 / 電気通信
46	M/P	進行・活用	タイ	東北既道路網整備建設計画	1983	運輸・交通 / 道路
47	M/P	進行・活用	タイ	南タイ北部地域総合開発計画	1984	開発計画 / 総合・地域開発計画
48	M/P	進行・活用	タイ	チャオピア川洪水予報システム計画	1988	社会基盤 / 河川・砂防
49	M/P	進行・活用	タイ	国内電話網拡充長期計画	1989	通信・放送 / 電気通信
50	M/P	進行・活用	タイ	バタヤ地区総合開発計画	1990	開発計画 / 総合・地域開発計画
51	M/P	進行・活用	タイ	中央平原北部地域総合開発計画	1990	開発計画 / 総合・地域開発計画
52	M/P	進行・活用	タイ	道路交通運用計画	1990	運輸・交通 / 道路
53	M/P	進行・活用	エジプト	南部地域総合開発計画	1979	開発計画 / 総合・地域開発計画
54	M/P	進行・活用	エジプト	スエズ運河に対する技術協力計画	1981	運輸・交通 / 海運・船舶
55	M/P	進行・活用	エジプト	カイロ大都市都市交通計画	1989	運輸・交通 / 都市交通
56	M/P	進行・活用	ジョルダン	北部地域総合開発計画	1979	開発計画 / 総合・地域開発計画
57	M/P	進行・活用	ジョルダン	カラク地域総合開発計画	1987	開発計画 / 総合・地域開発計画
58	M/P	進行・活用	ジョルダン	エル・ジャフアル水系地下水開発計画	1989	社会基盤 / 水資源開発
59	M/P	進行・活用	オマーン	北部地域港湾整備計画	1990	運輸・交通 / 港湾
60	M/P	進行・活用	イエメン	都市交通計画	1988	運輸・交通 / 都市交通

第3章付表1 調査種類別・現況区分別案件リスト (社会開発分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	完了年度	分野(中分類/小分類)
61	M/P	進行・活用	ケニア	全国総合交通計画	1984	運輸・交通 / 運輸・交通一般
62	M/P	進行・活用	ケニア	グイクトリア湖周辺地域総合開発計画	1987	開発計画 / 総合・地域開発計画
63	M/P	進行・活用	マリ	地下水開発計画	1982	社会基盤 / 水資源開発
64	M/P	進行・活用	ナイジェリア	新港建設計画	1981	運輸・交通 / 港湾
65	M/P	進行・活用	ルワンダ	東部生活用水開発計画	1985	公益事業 / 上水道
66	M/P	進行・活用	タンザニア	キリマンジャロ地域総合開発計画	1977	開発計画 / 総合・地域開発計画
67	M/P	進行・活用	タンザニア	マハレ自然保護国立公園計画	1980	観光 / 観光一般
68	M/P	進行・活用	ザイール	キンシャサ〜バナナ間交通体系総合調査	1986	運輸・交通 / 運輸・交通一般
69	M/P	進行・活用	ジンバブエ	村落給水計画	1983	公益事業 / 上水道
70	M/P	進行・活用	アルゼンティン	経済開発調査	1986	開発計画 / 総合・地域開発計画
71	M/P	進行・活用	アルゼンティン	メンドーサ州電気通信・放送網整備補充計画	1987	通信・放送 / 通信・放送一般
72	M/P	進行・活用	ブラジル	鉄道新線建設計画	1975	運輸・交通 / 鉄道
73	M/P	進行・活用	ブラジル	三州開発計画	1979	開発計画 / 総合・地域開発計画
74	M/P	進行・活用	ブラジル	消防訓練センター建設計画	1980	社会基盤 / 建築・住宅
75	M/P	進行・活用	ブラジル	大カラジャス地域総合開発計画	1985	開発計画 / 総合・地域開発計画
76	M/P	進行・活用	チリ	国鉄近代化計画	1983	運輸・交通 / 鉄道
77	M/P	進行・活用	チリ	バルバライン港・サンアントニオ港整備計画	1986	運輸・交通 / 港湾
78	M/P	進行・活用	コロンビア	シモンボリバル公園造成計画	1981	社会基盤 / 都市計画・土地造成
79	M/P	進行・活用	コロンビア	バランキージャ総合都市交通計画	1984	運輸・交通 / 都市交通
80	M/P	進行・活用	コスタ・リカ	太平洋岸新港背後地域開発計画	1977	開発計画 / 総合・地域開発計画
81	M/P	進行・活用	ホンデュラス	コマヤグア県地下水開発計画	1989	社会基盤 / 水資源開発
82	M/P	進行・活用	パラグアイ	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	1986	運輸・交通 / 都市交通
83	M/P	進行・活用	パラグアイ	イバカライ湖流域水質汚濁対策計画	1989	行政 / 環境問題
84	M/P	進行・活用	インドネシア・マレーシア・シンガポール	電子航行援助システム等設置計画	1977	運輸・交通 / 海運・船舶
85	M/P	遅延	ブルネイ	公共交通網整備計画	1985	運輸・交通 / 運輸・交通一般
86	M/P	遅延	インドネシア	沈船除去計画	1980	運輸・交通 / 海運・船舶
87	M/P	遅延	インドネシア	ジャワ島幹線鉄道電化計画	1983	運輸・交通 / 鉄道
88	M/P	遅延	インドネシア	スラバヤ都市圏都市計画	1983	社会基盤 / 都市計画・土地造成
89	M/P	遅延	フィリピン	ダバオ都市交通計画	1981	運輸・交通 / 都市交通
90	M/P	遅延	フィリピン	バナイ河流域洪水防衛基本計画	1985	社会基盤 / 河川・砂防

第3章付表1 調査種類別・現況区分別案件リスト(社会開発分野)

No.	種 類	現 況	国 名	調 査 名	終了年度	分 野(中分類/小分類)
91	M/P	遅延	タイ	首都圏交通計画	1979	運輸・交通 / 鉄道
92	M/P	遅延	イラク	職業訓練センター設立計画	1984	社会基盤 / 建築・住宅
93	M/P	遅延	イラク	バグダッド都市交通改善計画	1987	運輸・交通 / 都市交通
94	M/P	遅延	タンザニア	ナトロン湖天然ソルダ灰開発計画および関連輸送施設調査	1976	運輸・交通 / 運輸・交通一般
95	M/P	遅延	ペルー	リマック川防災対策計画	1987	社会基盤 / 河川・砂防
96	M/P	中止・消滅	トルコ	アンカラ市大気汚染対策計画	1985	行政 / 環境問題
97	M/P	中止・消滅	ヴェネズエラ	港湾技術訓練センター建設計画	1980	運輸・交通 / 港湾
98	M/P+F/S	実施済	パキスタン	海運・造船振興計画	1979	運輸・交通 / 海運・船舶
99	M/P+F/S	実施済	タイ	北部地方道路網整備計画	1982	運輸・交通 / 道路
100	M/P+F/S	実施済	タイ	バンコク市都市排水対策計画	1985	社会基盤 / 河川・砂防
101	M/P+F/S	実施済	エジプト	スエズ湾臨海部開発計画	1986	開発計画 / 総合・地域開発計画
102	M/P+F/S	実施済	ブラダグアイ	電気通信・放送拡充計画	1983	通信・放送 / 通信・放送一般
103	M/P+F/S	実施済	西サモア	全国港湾整備総合計画	1987	運輸・交通 / 港湾
104	M/P+F/S	実施中	中国	大連港港湾整備計画	1988	運輸・交通 / 港湾
105	M/P+F/S	実施中	インドネシア	ウラル河総合河川改修計画(ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画)	1978	社会基盤 / 河川・砂防
106	M/P+F/S	実施中	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画	1982	運輸・交通 / 鉄道
107	M/P+F/S	実施中	インドネシア	ドマイ港整備計画	1983	運輸・交通 / 港湾
108	M/P+F/S	実施中	インドネシア	バダン治水計画	1983	社会基盤 / 河川・砂防
109	M/P+F/S	実施中	インドネシア	ジャカルタ市水道整備計画	1984	社会基盤 / 上水道
110	M/P+F/S	実施中	インドネシア	ラジョ・テレビ放送総合開発5年計画	1984	通信・放送 / 通信・放送一般
111	M/P+F/S	実施中	インドネシア	ウジエンバンダン市水道整備計画	1985	社会基盤 / 上水道
112	M/P+F/S	実施中	インドネシア	ジャバポタベック圏統合輸送システム改良計画	1990	運輸・交通 / 鉄道
113	M/P+F/S	実施中	大韓民国	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	1985	社会基盤 / 都市衛生
114	M/P+F/S	実施中	フィリピン	地方都市上水道計画	1982	社会基盤 / 上水道
115	M/P+F/S	実施中	フィリピン	地方都市上水道整備計画	1986	社会基盤 / 上水道
116	M/P+F/S	実施中	スリ・ランカ	港湾整備計画	1980	運輸・交通 / 港湾
117	M/P+F/S	実施中	スリ・ランカ	コロンボ港開発計画	1989	運輸・交通 / 港湾
118	M/P+F/S	実施中	タイ	東部工業港開発計画	1983	運輸・交通 / 港湾
119	M/P+F/S	実施中	タイ	ラムチャパン臨海部開発計画	1984	開発計画 / 総合・地域開発計画
120	M/P+F/S	実施中	タイ	中央部道路網整備計画	1988	運輸・交通 / 道路

第3章付表1 調査種類別・現況区分別案件リスト (社会開発分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野(中分類/小分類)
121	M/P+F/S	実施中	ブラジル	イタジヤイ河流域治水計画	1987	社会基盤 / 河川・砂防
122	M/P+F/S	具体化進行中	インドネシア	東部地域電気通信網整備計画 (M/P) スラウェシ電気通信網整備計画 (F/S)	1982	通信・放送 / 電気通信
123	M/P+F/S	具体化進行中	インドネシア	スマラン港整備計画 (フェーズII)	1986	運輸・交通 / 港湾
124	M/P+F/S	具体化進行中	インドネシア	ナタルム川上流域洪水防衛計画	1988	社会基盤 / 河川・砂防
125	M/P+F/S	具体化進行中	インドネシア	ラジョ・テレビ放送総合開発計画	1989	通信・放送 / 放送
126	M/P+F/S	具体化進行中	マレーシア	ジョホールバル道路交通計画	1984	運輸・交通 / 道路
127	M/P+F/S	具体化進行中	フィリピン	バタンガス港整備計画	1985	運輸・交通 / 港湾
128	M/P+F/S	具体化進行中	フィリピン	マニラ洪水対策計画	1989	社会基盤 / 河川・砂防
129	M/P+F/S	具体化進行中	ナイジェリア	北部地下水開発計画	1990	社会基盤 / 水資源開発
130	M/P+F/S	具体化準備中	パングラファシユ	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	1987	運輸・交通 / 港湾
131	M/P+F/S	具体化準備中	中国	西安市生活廃棄物処理計画	1990	公益事業 / 都市衛生
132	M/P+F/S	具体化準備中	インド	カルカッタ・ハルデアリア港開発計画	1989	運輸・交通 / 港湾
133	M/P+F/S	具体化準備中	インドネシア	ンロン港整備計画	1981	運輸・交通 / 港湾
134	M/P+F/S	具体化準備中	インドネシア	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画	1989	社会基盤 / 都市計画・土地造成
135	M/P+F/S	具体化準備中	インドネシア	ジャカルタ都市排水・下水道整備計画	1990	公益事業 / 下水道
136	M/P+F/S	具体化準備中	インドネシア	スラバヤ都市電気通信網整備計画	1990	通信・放送 / 電気通信
137	M/P+F/S	具体化準備中	ラオス	ヴィエンチャン排水網整備計画	1989	社会基盤 / 河川・砂防
138	M/P+F/S	具体化準備中	マレーシア	ペナン州下水道・排水計画	1978	公益事業 / 下水道
139	M/P+F/S	具体化準備中	マレーシア	クラン川流域治水計画	1988	社会基盤 / 河川・砂防
140	M/P+F/S	具体化準備中	マレーシア	クランタン川流域治水計画	1989	社会基盤 / 河川・砂防
141	M/P+F/S	具体化準備中	マレーシア	ペナン島洪水緩和排水計画	1990	社会基盤 / 河川・砂防
142	M/P+F/S	具体化準備中	ネパール	国内航空網整備計画	1989	運輸・交通 / 航空・空港
143	M/P+F/S	具体化準備中	フィリピン	パナイ島地下水開発計画	1989	社会基盤 / 水資源開発
144	M/P+F/S	具体化準備中	タイ	バンコク市下水道整備計画	1982	公益事業 / 下水道
145	M/P+F/S	具体化準備中	タイ	バンコク市都市廃棄物整備計画	1982	公益事業 / 都市衛生
146	M/P+F/S	具体化準備中	タイ	南部地域開発計画	1988	観光 / 観光一般
147	M/P+F/S	具体化準備中	タイ	地方都市水道整備計画	1989	公益事業 / 上下水道
148	M/P+F/S	具体化準備中	タイ	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	1989	運輸・交通 / 都市交通
149	M/P+F/S	具体化準備中	タイ	プーケット市下水排水改善計画	1990	公益事業 / 下水道
150	M/P+F/S	具体化準備中	タイ	バンコク廃棄物処理計画	1990	公益事業 / 都市衛生

第3章付表1 調査種類別・現況区分別案件リスト (社会開発分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野(中分類/小分類)
151	M/P+F/S	具体化準備中	エジプト	シャルキア州下水道整備計画	1988	公益事業 / 下水道
152	M/P+F/S	具体化準備中	モロッコ	レリス盆地ダム建設計画	1989	社会基盤 / 河川・砂防
153	M/P+F/S	具体化準備中	ボリヴィア	エル・アルト空港近代化計画	1987	運輸・交通 / 航空・空港
154	M/P+F/S	具体化準備中	ブラジル	クバトン地域海岸山脈災害防止復旧計画	1990	社会基盤 / 河川・砂防
155	M/P+F/S	具体化準備中	ドミニカ共和国	サンペドロアマコリス港開発計画	1987	運輸・交通 / 港湾
156	M/P+F/S	具体化準備中	パラグアイ	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	1986	社会基盤 / 河川・砂防
157	M/P+F/S	具体化準備中	ヴェネズエラ	チャマ川流域防災計画	1989	社会基盤 / 河川・砂防
158	M/P+F/S	遅延・中断	インドネシア	ローコスト住宅開発計画	1981	社会基盤 / 建築・住宅
159	M/P+F/S	遅延・中断	インドネシア	ウイダス川流域開発計画	1985	社会基盤 / 水資源開発
160	M/P+F/S	遅延・中断	インドネシア	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	1986	運輸・交通 / 航空・空港
161	M/P+F/S	遅延・中断	マレーシア	ケランタン州港湾建設計画	1980	運輸・交通 / 港湾
162	M/P+F/S	遅延・中断	マレーシア	アロースター下水道及び排水計画	1981	公益事業 / 下水道
163	M/P+F/S	遅延・中断	マレーシア	クラン地域下水道・排水計画	1982	公益事業 / 下水道
164	M/P+F/S	遅延・中断	マレーシア	ジョージタウン・パタワース道路計画	1982	運輸・交通 / 道路
165	M/P+F/S	遅延・中断	マレーシア	ペナン廃棄物処理計画	1989	公益事業 / 都市衛生
166	M/P+F/S	遅延・中断	フィリピン	アイリン港整備計画	1982	運輸・交通 / 港湾
167	M/P+F/S	遅延・中断	エジプト	アレキサンドリア都市廃棄物処理計画	1985	公益事業 / 都市衛生
168	M/P+F/S	遅延・中断	トルコ	フィリオス港建設計画	1990	運輸・交通 / 港湾
169	M/P+F/S	遅延・中断	イエメン	アダン市マラー地区・タワヒ地区下水道施設改善計画	1989	公益事業 / 下水道
170	M/P+F/S	遅延・中断	エクアドル	グアヤキル市都市交通計画	1986	運輸・交通 / 都市交通
171	M/P+F/S	遅延・中断	グアテマラ	治水計画	1984	社会基盤 / 河川・砂防
172	M/P+F/S	遅延・中断	ペルー	カジャオ港整備計画	1983	運輸・交通 / 港湾
173	M/P+F/S	遅延・中断	ペルー	リマ国際空港整備計画	1986	運輸・交通 / 航空・空港
174	M/P+F/S	中止・消滅	ネパール	テレビジョン放送網開発計画	1987	通信・放送 / 放送
175	M/P+F/S	中止・消滅	パキスタン	コンテナ輸送導入計画	1981	運輸・交通 / 港湾
176	F/S	実施済	中国	鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間単線複線化及び電化計画	1984	運輸・交通 / 鉄道
177	F/S	実施済	インドネシア	ウオノギリ多目的ダム建設計画	1975	社会基盤 / 水資源開発
178	F/S	実施済	インドネシア	中東部ジャワ道路改良計画	1976	運輸・交通 / 道路
179	F/S	実施済	インドネシア	パンジャマルマシン港開発計画	1977	運輸・交通 / 港湾
180	F/S	実施済	インドネシア	スマラン港開発計画 (フェーズI)	1978	運輸・交通 / 港湾

第3章付表1 調査種類別・現況区分別案件リスト (社会開発分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野(中分類/小分類)
181	F/S	実施済	インドネシア	病院整備計画	1978	社会基盤 / 建築・住宅
182	F/S	実施済	インドネシア	ポロブドール・プランバンナ国立史蹟公園整備計画	1979	観光 / 観光一般
183	F/S	実施済	インドネシア	地方小都市上水道整備計画	1980	公益事業 / 上水道
184	F/S	実施済	インドネシア	沿岸無線通信網整備拡充計画	1981	通信・放送 / 電気通信
185	F/S	実施済	インドネシア	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画	1981	通信・放送 / 電気通信
186	F/S	実施済	インドネシア	スマル火山砂防・水資源保全計画	1984	社会基盤 / 河川・砂防
187	F/S	実施済	インドネシア	スラバヤーパーバンジャルマシム海底ケーブル建設計画	1986	通信・放送 / 電気通信
188	F/S	実施済	マレーシア	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	1977	通信・放送 / 電気通信
189	F/S	実施済	マレーシア	サバ・サラワク洪水予警報計画	1980	社会基盤 / 河川・砂防
190	F/S	実施済	マレーシア	クアタラン・コタキナバル海底ケーブル建設計画	1986	通信・放送 / 電気通信
191	F/S	実施済	ネパール	地方電気通信網整備計画	1983	通信・放送 / 電気通信
192	F/S	実施済	フィリピン	スービック修理用造船所建設計画	1976	運輸・交通 / 海運・船舶
193	F/S	実施済	フィリピン	フェリー計画	1976	運輸・交通 / 海運・船舶
194	F/S	実施済	フィリピン	Agno川、Bicol川、Cagayan川、における洪水予警報システムの総合計画設立のための調査	1977	社会基盤 / 河川・砂防
195	F/S	実施済	スリ・ランカ	電気通信網整備計画	1977	通信・放送 / 電気通信
196	F/S	実施済	タイ	鉄道橋梁改良計画	1976	運輸・交通 / 鉄道
197	F/S	実施済	タイ	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	1978	公益事業 / 上水道
198	F/S	実施済	タイ	ベチャブーン〜チャイバイバダグ道路建設計画	1978	運輸・交通 / 道路
199	F/S	実施済	タイ	長距離市街電話網	1978	通信・放送 / 電気通信
200	F/S	実施済	タイ	ノンブアーバンラムチポン道路建設計画	1979	運輸・交通 / 道路
201	F/S	実施済	タイ	ノンコー・ラムチヤパン送水パイプライン計画	1983	公益事業 / 上水道
202	F/S	実施済	タイ	スエズ運河拡張計画	1975	運輸・交通 / 港湾
203	F/S	実施済	エジプト	カイロ大都市圏都市水開発計画	1976	公益事業 / 上水道
204	F/S	実施済	エジプト	アレキサンドリアPCMマイクロウェーブ回線網建設	1981	通信・放送 / 電気通信
205	F/S	実施済	エジプト	カイロ〜アスワーン〜アブシンベル・マイクロウェーブ通信網建設	1982	通信・放送 / 電気通信
206	F/S	実施済	ジョルダン	イルビッド市環状道路計画	1982	運輸・交通 / 道路
207	F/S	実施済	イエメン	地方水道計画 (パート2)	1980	公益事業 / 上水道
208	F/S	実施済	イエメン	ホテイダ港第7バース建設計画	1982	運輸・交通 / 港湾
209	F/S	実施済	イエメン	地方電気通信網整備計画	1984	通信・放送 / 電気通信

第3章付表1 調査種類別・現況区分別案件リスト(社会開発分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野(中分類/小分類)
210	F/S	実施済	ケニア	キリファイ橋建設計画	1984	運輸・交通 / 道路
211	F/S	実施済	リベリア	バンガーコフラフアンメンディオマ遠路建設計画	1980	運輸・交通 / 道路
212	F/S	実施済	マダガスカル	マイクロ回線建設計画	1978	通信・放送 / 電気通信
213	F/S	実施済	ザイール	マタディ橋梁建設計画	1978	運輸・交通 / 運輸・交通一般
214	F/S	実施済	ザンビア	マイクローウエープ回線網建設計画	1981	通信・放送 / 電気通信
215	F/S	実施済	ジンバブエ	インテルサット標準A地球局建設計画	1983	通信・放送 / 電気通信
216	F/S	実施済	ボリヴァイア	ビルビル国際空港計画	1977	運輸・交通 / 航空・空港
217	F/S	実施済	ボリヴァイア	国鉄復旧計画	1982	運輸・交通 / 鉄道
218	F/S	実施済	ボリヴァイア	ラパス市エル・アルト地区地下水開発計画	1987	公益事業 / 上水道
219	F/S	実施済	メキシコ	マンサニョー港開発計画	1985	運輸・交通 / 港湾
220	F/S	実施済	パラグアイ	船舶増強計画	1978	運輸・交通 / 海運・船舶
221	F/S	実施中	パングラアシュ	メグナ・メグナグテムティ橋建設計画	1984	運輸・交通 / 道路
222	F/S	実施中	パングラアシュ	ダツカ市雨水排水施設整備計画	1987	社会基盤 / 河川・砂防
223	F/S	実施中	パングラアシュ	ダツカ市雨水排水施設整備計画(アブターケア)	1989	社会基盤 / 河川・砂防
224	F/S	実施中	中国	秦皇岛港丙丁バース建設、連雲港 二期工事、青島港前湾港区建設計画	1984	運輸・交通 / 港湾
225	F/S	実施中	中国	天津・上海・広州電気通信網改造計画	1984	通信・放送 / 電気通信
226	F/S	実施中	中国	上海市快速鉄道整備計画	1986	運輸・交通 / 鉄道
227	F/S	実施中	中国	大鵬湾港湾整備計画	1986	運輸・交通 / 港湾
228	F/S	実施中	中国	上海市黄浦江架橋計画	1987	運輸・交通 / 道路
229	F/S	実施中	中国	観音閣ダム建設計画	1988	社会基盤 / 水資源開発
230	F/S	実施中	中国	武漢天河空港建設計画	1989	運輸・交通 / 航空・空港
231	F/S	実施中	インドネシア	ウオノギリ多目的ダム計画閘連運搬及び河川改修計画	1976	社会基盤 / 河川・砂防
232	F/S	実施中	インドネシア	バリクパバン港湾整備計画	1979	運輸・交通 / 港湾
233	F/S	実施中	インドネシア	マデイウン河緊急治水計画	1980	社会基盤 / 河川・砂防
234	F/S	実施中	インドネシア	バリ国際空港整備拡充計画	1982	運輸・交通 / 航空・空港
235	F/S	実施中	インドネシア	ジュネベラン河下流域治水計画/ジェネベラン河流域治水計画(フェーズII)	1982	社会基盤 / 河川・砂防
236	F/S	実施中	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(マンガライ駅立体交差化、メラク線改良及びビタンダラン線改良)	1984	運輸・交通 / 鉄道
237	F/S	実施中	インドネシア	地方道路整備計画	1985	運輸・交通 / 道路
238	F/S	実施中	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(カンボンバンダン駅地区改良計画)	1985	運輸・交通 / 鉄道

第3章付表1 調査種類別・現況区分別案件リスト(社会開発分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野(中分類/小分類)
239	F/S	実施中	インドネシア	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	1985	通信・放送 / 電気通信
240	F/S	実施中	インドネシア	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	1987	通信・放送 / 電気通信
241	F/S	実施中	マレーシア	FM放送網整備計画	1981	通信・放送 / 放送
242	F/S	実施中	マレーシア	東マレーシアFM放送網整備計画	1983	通信・放送 / 放送
243	F/S	実施中	ミャンマー	ラングーン国際空港拡張計画	1980	運輸・交通 / 航空・空港
244	F/S	実施中	パキスタン	クアダール・ミニポート開発計画	1980	運輸・交通 / 港湾
245	F/S	実施中	パキスタン	国鉄機関車供給計画	1983	運輸・交通 / 鉄道
246	F/S	実施中	パキスタン	カンブールダム・イスラマバード・ラフルビンディ導水計画	1984	公益事業 / 上水道
247	F/S	実施中	パキスタン	教育テレビチャンネル設立計画	1989	通信・放送 / 放送
248	F/S	実施中	フィリピン	マニラ首都圏道路計画(C-3・R-4道路建設計画)	1978	運輸・交通 / 道路
249	F/S	実施中	フィリピン	ルソン島北部電気通信網建設計画	1978	通信・放送 / 電気通信
250	F/S	実施中	フィリピン	バンバンガタル開発計画	1981	社会基盤 / 河川・砂防
251	F/S	実施中	フィリピン	中部ルソン電気通信網整備計画	1981	通信・放送 / 電気通信
252	F/S	実施中	フィリピン	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	1982	運輸・交通 / 道路
253	F/S	実施中	フィリピン	マニラ南港改修計画	1987	運輸・交通 / 港湾
254	F/S	実施中	シンガポール	カラン・バヤレバ高速道路計画	1990	運輸・交通 / 道路
255	F/S	実施中	スリ・ランカ	大コロンボ電気通信網整備計画	1983	通信・放送 / 電気通信
256	F/S	実施中	タイ	バクヤ地区基盤整備計画	1978	観光 / 観光一般
257	F/S	実施中	タイ	チャオピア河架橋計画(ラマ六世橋建設計画)	1982	運輸・交通 / 道路
258	F/S	実施中	タイ	東部水資源開発計画	1982	社会基盤 / 水資源開発
259	F/S	実施中	タイ	東北道路網整備計画(フェイズII)	1985	運輸・交通 / 道路
260	F/S	実施中	タイ	鉄道ヤード改良計画	1987	運輸・交通 / 鉄道
261	F/S	実施中	エジプト	スエズ運河航行安全計画	1985	運輸・交通 / 海運・船舶
262	F/S	実施中	カタル	ドーハ市地下水排水対策	1986	公益事業 / 下水道
263	F/S	実施中	タンザニア	南部沿岸道路建設計画	1977	運輸・交通 / 道路
264	F/S	実施中	ザンビア	ルサカ国際空港整備計画	1985	運輸・交通 / 航空・空港
265	F/S	実施中	ザンビア	カフエ川道路橋改築計画	1990	運輸・交通 / 道路
266	F/S	実施中	コロンビア	バランキージャ市中心地区再開発計画	1987	社会基盤 / 都市計画・土地造成
267	F/S	実施中	ドミニカ共和国	ラジョ・テレビ放送網拡充計画	1985	通信・放送 / 放送
268	F/S	実施中	メキシコ	太平洋港湾整備計画	1990	運輸・交通 / 港湾

第3章付表1 調査種類別・現況区別案件リスト(社会開発分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野(中分類/小分類)
269	F/S	具体化進行中	中国	三港湾整備計画	1989	運輸・交通 / 港湾
270	F/S	具体化進行中	インド	鉄道車両工場近代化計画	1987	運輸・交通 / 鉄道
271	F/S	具体化進行中	インドネシア	ジャカルタリンドグロード計画	1978	運輸・交通 / 道路
272	F/S	具体化進行中	インドネシア	ジャカルタ沿岸道路計画	1981	運輸・交通 / 道路
273	F/S	具体化進行中	インドネシア	パダン空港整備計画	1981	運輸・交通 / 航空・空港
274	F/S	具体化進行中	インドネシア	ジャカルタ都市廃棄物整備計画	1987	公益事業 / 都市衛生
275	F/S	具体化進行中	インドネシア	バリ海岸緊急保安計画	1988	社会基盤 / 河川・砂防
276	F/S	具体化進行中	インドネシア	チカンベック・チレボン有料高速道路建設計画	1989	運輸・交通 / 道路
277	F/S	具体化進行中	マレーシア	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	1982	社会基盤 / 建築・住宅
278	F/S	具体化進行中	フィリピン	マニラ首都圏北部地区幹線道路網縮小計画	1983	運輸・交通 / 道路
279	F/S	具体化進行中	フィリピン	道路防災計画	1984	運輸・交通 / 道路
280	F/S	具体化進行中	フィリピン	気象通信網整備計画	1984	運輸・交通 / 気象・地震
281	F/S	具体化進行中	フィリピン	道路防災計画ステージII	1985	運輸・交通 / 道路
282	F/S	具体化進行中	フィリピン	日比友好道路・道路改善計画	1987	運輸・交通 / 道路
283	F/S	具体化進行中	フィリピン	幹線道路主要橋梁改修計画	1989	運輸・交通 / 道路
284	F/S	具体化進行中	スリ・ランカ	地方上水道整備計画	1982	公益事業 / 上水道
285	F/S	具体化進行中	スリ・ランカ	コロンボ周辺道路網整備計画	1983	運輸・交通 / 道路
286	F/S	具体化進行中	タイ	バンコク首都圏国鉄高架化計画	1984	運輸・交通 / 鉄道
287	F/S	具体化進行中	タイ	新クルンテップ橋及びトンプリ道路延伸計画	1987	運輸・交通 / 道路
288	F/S	具体化進行中	タイ	ラムチャバン港輸送施設計画	1989	運輸・交通 / 港湾
289	F/S	具体化進行中	エジプト	アレキサンドリア新国際空港建設計画	1985	運輸・交通 / 航空・空港
290	F/S	具体化進行中	アラブ首長国連邦	水資源開発計画	1981	社会基盤 / 水資源開発
291	F/S	具体化進行中	ケニア	ナイロビバイパス建設計画	1987	運輸・交通 / 道路
292	F/S	具体化進行中	モーリシアス	ポートルイス市水供給計画	1989	公益事業 / 上水道
293	F/S	具体化進行中	シエラ・レオネ	道路建設計画	1980	運輸・交通 / 道路
294	F/S	具体化進行中	タンザニア	ダルエスサラーム市道路整備計画	1990	運輸・交通 / 道路
295	F/S	具体化進行中	パラグアイ	ストロエスネル新空港建設計画(東部国際空港建設計画)	1979	運輸・交通 / 航空・空港
296	F/S	具体化準備中	バンングラデシュ	チッタゴン国際空港開発計画	1989	運輸・交通 / 航空・空港
297	F/S	具体化準備中	バンングラデシュ	ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画	1990	運輸・交通 / 港湾
298	F/S	具体化準備中	中国	北京首都空港施設地区拡張計画	1988	運輸・交通 / 航空・空港

第3章付表1 調査種類別・現況区分別案件リスト (社会開発分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	完了年度	分野(中分類/小分類)
299	F/S	具体化準備中	中国	天津市津塘快速鉄道新線建設計画	1990	運輸・交通 / 鉄道
300	F/S	具体化準備中	インド	ニューデリー駅近代化計画	1989	運輸・交通 / 鉄道
301	F/S	具体化準備中	インド	ニュー・マンガロール港改良計画	1990	運輸・交通 / 港湾
302	F/S	具体化準備中	インドネシア	ビトン港拡張計画	1978	運輸・交通 / 港湾
303	F/S	具体化準備中	インドネシア	ガルングン火山防災計画	1988	社会基盤 / 河川・砂防
304	F/S	具体化準備中	インドネシア	カリマンタンスラウェシ海底ケーブル建設計画 (フェーズI及びII)	1988	通信・放送 / 電気通信
305	F/S	具体化準備中	インドネシア	都市加入者マイクログリッド整備計画	1988	通信・放送 / 電気通信
306	F/S	具体化準備中	インドネシア	ボゴールバーバンドン道路整備計画	1990	運輸・交通 / 道路
307	F/S	具体化準備中	インドネシア	パンジャマルマシントラ航路維持・浚渫計画	1990	運輸・交通 / 港湾
308	F/S	具体化準備中	ラオス	タゴン架橋計画	1990	運輸・交通 / 道路
309	F/S	具体化準備中	マレーシア	ペルリス港開発計画	1984	運輸・交通 / 港湾
310	F/S	具体化準備中	マレーシア	ペナン市都市交通コンピュータ制御システム整備計画	1987	運輸・交通 / 都市交通
311	F/S	具体化準備中	マレーシア	地域総合開発計画	1988	観光 / 観光一般
312	F/S	具体化準備中	マレーシア	高速道路交通管理計画	1989	運輸・交通 / 道路
313	F/S	具体化準備中	マレーシア	クランパレー地域都市交通施設計画	1989	運輸・交通 / 都市交通
314	F/S	具体化準備中	マレーシア	クランパレー地域鉄道改良計画	1990	運輸・交通 / 鉄道
315	F/S	具体化準備中	フィリピン	マニラ・バターン道路およびC-5、C-6道路建設計画	1980	運輸・交通 / 道路
316	F/S	具体化準備中	フィリピン	サンフェルナンド港整備計画	1984	運輸・交通 / 港湾
317	F/S	具体化準備中	フィリピン	地方道路網整備計画	1988	運輸・交通 / 道路
318	F/S	具体化準備中	フィリピン	地方道路網整備計画 (II)	1990	運輸・交通 / 道路
319	F/S	具体化準備中	シンガポール	都市交通改善計画	1988	運輸・交通 / 都市交通
320	F/S	具体化準備中	タイ	首都圏トラックターミナル建設計画	1980	運輸・交通 / 陸運
321	F/S	具体化準備中	タイ	バンコック高速道路建設計画	1983	運輸・交通 / 道路
322	F/S	具体化準備中	タイ	船舶修理ヤード建設計画	1985	運輸・交通 / 海運・船舶
323	F/S	具体化準備中	タイ	バンコク市クローン水質改善計画	1989	公益事業 / 下水道
324	F/S	具体化準備中	スーダン	新白ナイル橋建設計画	1989	運輸・交通 / 道路
325	F/S	具体化準備中	テュニジア	ラアス・グーレット橋建設計画	1990	運輸・交通 / 道路
326	F/S	具体化準備中	モーリシャス	ポートルイス市地すべり対策計画	1990	社会基盤 / 河川・砂防
327	F/S	具体化準備中	ボリヴィア	サンボルハートリニダ道路改良	1987	運輸・交通 / 道路
328	F/S	具体化準備中	ボリヴィア	サンタババルバラ・ベジャビスタ道路改良計画	1990	運輸・交通 / 道路

第3章付表1 調査種類別・現況区別案件リスト (社会開発分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野(中分類/小分類)
329	F/S	具体化準備中	コスタ・リカ	カルデラ港維持整備計画	1986	運輸・交通 / 港湾
330	F/S	具体化準備中	グアテマラ	国際空港整備計画	1989	運輸・交通 / 航空・空港
331	F/S	具体化準備中	パラグアイ	アスンシオン首都圏交通施設整備計画	1988	運輸・交通 / 都市交通
332	F/S	具体化準備中	ペルー	リマ市南部下水道整備計画	1989	公益事業 / 下水道
333	F/S	具体化準備中	バプア・ニューギニア	地方電話網整備計画	1989	通信・放送 / 電気通信
334	F/S	遅延・中断	バンダラデシユ	鉄道車両工場建設計画	1985	運輸・交通 / 鉄道
335	F/S	遅延・中断	バンダラデシユ	チャッタゴン造船所整備計画	1989	運輸・交通 / 海運・船舶
336	F/S	遅延・中断	中国	上海・南京間高速道路建設計画	1987	運輸・交通 / 道路
337	F/S	遅延・中断	中国	北江飛来峡多目的ダム建設計画	1987	社会基盤 / 水資源開発
338	F/S	遅延・中断	インド	デリー〜カンブール間幹線鉄道改良計画	1987	運輸・交通 / 鉄道
339	F/S	遅延・中断	インドネシア	マカッサル造船所整備計画	1980	運輸・交通 / 海運・船舶
340	F/S	遅延・中断	インドネシア	地方都市周辺電気通信網整備計画	1981	通信・放送 / 電気通信
341	F/S	遅延・中断	インドネシア	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	1983	社会基盤 / 都市計画・土地造成
342	F/S	遅延・中断	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (チェンカレン空港鉄道新線計画)	1984	運輸・交通 / 鉄道
343	F/S	遅延・中断	インドネシア	スサレンガラ電気通信網整備計画	1984	通信・放送 / 電気通信
344	F/S	遅延・中断	インドネシア	ジャワ島幹線鉄道電化計画	1985	運輸・交通 / 鉄道
345	F/S	遅延・中断	インドネシア	カリアン多目的ダム建設計画	1985	社会基盤 / 水資源開発
346	F/S	遅延・中断	マレーシア	サラワク幹線道路建設計画	1980	運輸・交通 / 道路
347	F/S	遅延・中断	マレーシア	キナバタンガン河流域開発計画	1982	社会基盤 / 水資源開発
348	F/S	遅延・中断	マレーシア	ペルリス・ケダ・ブラウピナン地域水資源開発計画	1984	社会基盤 / 水資源開発
349	F/S	遅延・中断	マレーシア	タタウ・カピト幹線道路計画	1985	運輸・交通 / 道路
350	F/S	遅延・中断	ミャンマー	ラングーン鉄道深状線電化計画	1984	運輸・交通 / 鉄道
351	F/S	遅延・中断	ミャンマー	船舶修理ドックヤード建設計画	1984	運輸・交通 / 海運・船舶
352	F/S	遅延・中断	ミャンマー	幹線鉄道整備計画	1986	運輸・交通 / 鉄道
353	F/S	遅延・中断	ネパール	シンズリ道路建設計画	1988	運輸・交通 / 道路
354	F/S	遅延・中断	フィリピン	ダルトン・バス・トンネル計画	1982	運輸・交通 / 道路
355	F/S	遅延・中断	フィリピン	サンロケ多目的ダム開発計画	1985	社会基盤 / 水資源開発
356	F/S	遅延・中断	タイ	東部水資源開発計画 (フェーズII)	1983	社会基盤 / 水資源開発
357	F/S	遅延・中断	タイ	沿岸海運整備振興計画	1984	運輸・交通 / 海運・船舶
358	F/S	遅延・中断	タイ	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	1985	公益事業 / 上水道

第3章付表1 調査種類別・現況区分別案件リスト(社会開発分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野(中分類/小分類)
359	F/S	遅延・中断	タイ	港湾浚渫船隊整備計画	1986	運輸・交通 / 港湾
360	F/S	遅延・中断	タイ	地方トラックターミナル整備計画	1988	運輸・交通 / 陸運
361	F/S	遅延・中断	エジプト	シアルクア上水道整備計画	1984	公益事業 / 上水道
362	F/S	遅延・中断	エジプト	エル・アリッシュ市下水道整備計画	1984	公益事業 / 下水道
363	F/S	遅延・中断	エジプト	シククスオクトーパシティテレビセンター建設計画	1986	通信・放送 / 放送
364	F/S	遅延・中断	モロッコ	ナドール新空港建設計画	1984	運輸・交通 / 航空・空港
365	F/S	遅延・中断	モロッコ	カサブランカ新高架交通システム建設計画	1987	運輸・交通 / 鉄道
366	F/S	遅延・中断	ケニア	マレワダム建設計画	1990	公益事業 / 上水道
367	F/S	遅延・中断	ザイール	キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画	1987	運輸・交通 / 鉄道
368	F/S	遅延・中断	ザイール	キンシャサ市内東西幹線道路建設計画	1989	運輸・交通 / 道路
369	F/S	遅延・中断	ブラジル	イタジャヤ河下流域治水計画	1989	社会基盤 / 河川・砂防
370	F/S	遅延・中断	グアテマラ	サント・トーマス港開発計画	1988	運輸・交通 / 港湾
371	F/S	遅延・中断	メキシコ	トクバスバン工業港開発計画	1983	運輸・交通 / 港湾
372	F/S	遅延・中断	パナマ	パナマ首都圏都市交通計画	1984	運輸・交通 / 都市交通
373	F/S	遅延・中断	パナマ	短波放送施設建設計画	1984	通信・放送 / 放送
374	F/S	遅延・中断	パナマ	パナマ市南部回廊建設計画	1987	運輸・交通 / 都市交通
375	F/S	遅延・中断	ウルグアイ	カラスコ国際空港整備計画調査	1989	運輸・交通 / 航空・空港
376	F/S	中止・消滅	大韓民国	地下鉄2号線建設計画	1977	運輸・交通 / 鉄道
377	F/S	中止・消滅	マレイシア	鉄道整備計画(東西線・西線)	1985	運輸・交通 / 鉄道
378	F/S	中止・消滅	ミャンマー	イラワジ河橋梁建設計画	1986	運輸・交通 / 運輸・交通一般
379	F/S	中止・消滅	フィリピン	マニラ地下鉄(1号線)計画	1976	運輸・交通 / 鉄道
380	F/S	中止・消滅	フィリピン	病院整備計画	1979	社会基盤 / 建築・住宅
381	F/S	中止・消滅	シンガポール	セントサ衛星地球局補修計画	1986	通信・放送 / 電気通信
382	F/S	中止・消滅	エジプト	エジプト国鉄カイロ〜ニアレキサンドリア線電化	1979	運輸・交通 / 鉄道
383	F/S	中止・消滅	エジプト	スエズ運河第2期拡張計画	1980	運輸・交通 / 港湾
384	F/S	中止・消滅	スーダン	道路建設計画	1977	運輸・交通 / 道路
385	F/S	中止・消滅	ギニア	船舶増強計画	1981	運輸・交通 / 海運・船舶
386	F/S	中止・消滅	ケニア	モンバサ地区給水増強計画	1981	公益事業 / 上水道
387	F/S	中止・消滅	ケニア	リコニクロッシング建設計画	1984	運輸・交通 / 道路
388	F/S	中止・消滅	マダガスカル	国道5号線改良計画	1979	運輸・交通 / 道路

第3章付表1 調査種類別・現況区別案件リスト(社会開発分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野(中分類/小分類)
389	F/S	中止・消滅	モーリシアス	道路建設計画	1978	運輸・交通 / 道路
390	F/S	中止・消滅	セネガル	船舶増強計画	1980	運輸・交通 / 海運・船舶
391	F/S	中止・消滅	スワジランド	新国際空港建設計画	1980	運輸・交通 / 航空・空港
392	F/S	中止・消滅	タンザニア	貨客船建造計画	1978	運輸・交通 / 海運・船舶
393	F/S	中止・消滅	アルゼンティン	ブータ・メダノス深水港建設	1979	運輸・交通 / 港湾
394	F/S	中止・消滅	アルゼンティン	国鉄車輛検修工場建設計画	1986	運輸・交通 / 鉄道
395	F/S	中止・消滅	ボリヴィア	電気通信網整備拡充計画	1982	通信・放送 / 電気通信
396	F/S	中止・消滅	ブラジル	プライアモレーレ港建設計画	1977	運輸・交通 / 港湾
397	F/S	中止・消滅	コロンビア	ベナベンツラーボゴタ間道路計画	1982	運輸・交通 / 道路
398	F/S	中止・消滅	コスタ・リカ	カルアラ港建設計画	1981	運輸・交通 / 港湾
399	F/S	中止・消滅	ホンデュラス	テグシガルバル新空港建設計画	1979	運輸・交通 / 航空・空港
400	F/S	中止・消滅	メキシコ	グアナファアト州高速鉄道開発計画	1983	運輸・交通 / 鉄道
401	F/S	中止・消滅	メキシコ	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	1987	運輸・交通 / 海運・船舶
402	F/S	中止・消滅	ソロモン諸島	国内電気通信幹線網建設計画	1979	通信・放送 / 電気通信
403	F/S	中止・消滅	インドネシア、フィリピン	インドシナ難民センター建設計画	1979	社会基盤 / 建築・住宅
404	D/D	実施済	タイ	バンコク市内線路網実施設計	1977	通信・放送 / 電気通信
405	D/D	実施済	タイ	バンコク市内線路網実施設計	1980	通信・放送 / 電気通信
406	D/D	実施済	タイ	ラマ6世橋梁修復計画	1982	運輸・交通 / 鉄道
407	D/D	実施済	タイ	東部海岸バイプライン建設実施設計	1982	社会基盤 / 水資源開発
408	D/D	具体化進行中	タイ	バンコク市交通制御システム整備計画	1990	運輸・交通 / 都市交通
409	D/D	具体化進行中	アラブ首長国連邦	アル・バセイダラム建設計画実施設計	1981	社会基盤 / 水資源開発
410	D/D	具体化進行中	バプア・ニューギニア	横断道路建設計画(ベレイナ・マララウア間)	1989	運輸・交通 / 道路
411	D/D	具体化準備中	ボリヴィア	サンボルハ〜トリニダ道路改良	1988	運輸・交通 / 道路
412	D/D	遅延・中断	パングラデシュ	テレビジョンシステム建設計画	1977	通信・放送 / 放送
413	D/D	遅延・中断	サウディ・アラビア	国立がんセンター設立計画基本設計	1983	社会基盤 / 建築・住宅
414	D/D	遅延・中断	サウディ・アラビア	総合病院設立計画基本設計	1983	社会基盤 / 建築・住宅
415	D/D	中止・消滅	モーリシアス	道路建設計画(ポーパスサン〜ポートルイス・リンクロード)	1980	運輸・交通 / 道路
416	基礎調査	進行・活用	インドネシア	地方道整備計画	1980	運輸・交通 / 道路
417	基礎調査	進行・活用	インドネシア	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業	1985	社会基盤 / 測量・地図

第3章付表1 調査種類別・現況区分別案件リスト (社会開発分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	完了年度	分野(中分類/小分類)
418	基礎調査	進行・活用	フィリピン	カガヤンバレー地区地図作成	1982	社会基盤 / 測量・地図
419	基礎調査	進行・活用	フィリピン	マニラ都市基本図作成	1988	社会基盤 / 測量・地図
420	基礎調査	進行・活用	タイ	ラオス難民生活用水供給計画	1982	社会基盤 / 水資源開発
421	基礎調査	進行・活用	タイ	バンコク首都圏地形図作成事業	1988	社会基盤 / 測量・地図
422	基礎調査	進行・活用	ジョルダン	ムジブ水系水利用計画	1987	社会基盤 / 水資源開発
423	基礎調査	進行・活用	モロッコ	国土基本図作成	1990	社会基盤 / 測量・地図
424	基礎調査	進行・活用	オマーン	バチナコスト地区水文観測計画	1985	社会基盤 / 水資源開発
425	基礎調査	進行・活用	テュニジア	地図作成事業	1987	社会基盤 / 測量・地図
426	基礎調査	進行・活用	エチオピア	生活用水供給 (地下水開発) 緊急計画	1985	社会基盤 / 水資源開発
427	基礎調査	進行・活用	ギニア	地形図作成事業	1982	社会基盤 / 測量・地図
428	基礎調査	進行・活用	ケニア	東部地区地図作成事業	1983	社会基盤 / 測量・地図
429	基礎調査	進行・活用	ケニア	南部地区国土基本図作成	1990	社会基盤 / 測量・地図
430	基礎調査	進行・活用	セネガル	ファレメ鉄道建設計画に関する写真図作成	1978	社会基盤 / 測量・地図
431	基礎調査	進行・活用	ボリヴィア	チャパレー地区地図作成事業	1978	社会基盤 / 測量・地図
432	基礎調査	進行・活用	グアテマラ	グアテマラ市地下水開発計画	1986	社会基盤 / 水資源開発
433	基礎調査	進行・活用	パナマ	カリブ海沿岸地区地図作成事業	1981	社会基盤 / 測量・地図
434	基礎調査	進行・活用	ペルー	フニン県サティガ地区地形図作成事業	1986	社会基盤 / 測量・地図
435	基礎調査	進行・活用	インドネシア・マレーシア・シンガポール	マラッカ海峡ファンファザムバンク区域水路調査	1978	運輸・交通 / 海運・船舶
436	基礎調査	進行・活用	タイ・マレーシア・シンガポール	タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	1978	通信・放送 / 電気通信
437	基礎調査	進行・活用	インドネシア・マレーシア・シンガポール	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	1982	社会基盤 / 測量・地図
438	基礎調査	進行・活用	インドネシア・スリランカ	メダン・コロンボ海底ケーブル建設計画	1984	通信・放送 / 電気通信
439	基礎調査	遅延	中国	天津市地下水資源開発計画	1987	社会基盤 / 水資源開発
440	その他	進行・活用	中国	港湾建設計画	1979	運輸・交通 / 港湾
441	その他	進行・活用	中国	鉄道近代化計画	1981	運輸・交通 / 鉄道
442	その他	進行・活用	インドネシア	ソロ河流域開発計画アフターケア	1974	社会基盤 / 水資源開発
443	その他	進行・活用	インドネシア	ブラントス河 (ウリンギダム) アフターケア	1977	社会基盤 / 河川・砂防
444	その他	進行・活用	インドネシア	ブラントス河中流部河川改修計画アフターケア	1977	社会基盤 / 河川・砂防
445	その他	進行・活用	インドネシア	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア	1978	社会基盤 / 河川・砂防
446	その他	進行・活用	インドネシア	ジャカルタ・メラック間道路アフターケア	1979	運輸・交通 / 道路

第3章付表1 調査種類別・現況区別案件リスト (社会開発分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野(中分類/小分類)
447	その他	進行・活用	マレーシア	ピンツル港建設計画	1979	運輸・交通 / 港湾
448	その他	進行・活用	パキスタン	バンデルカシム港建設計画アフターケア	1975	運輸・交通 / 港湾
449	その他	進行・活用	フィリピン	フェリー計画アフターケア	1977	運輸・交通 / 海運・船舶
450	その他	進行・活用	フィリピン	マヨン火山砂防計画	1983	社会基盤 / 河川・砂防
451	その他	進行・活用	スリ・ランカ	コロンボ港整備計画アフターケア	1980	運輸・交通 / 港湾
452	その他	進行・活用	スリ・ランカ	コロンボ空港整備計画アフターケア	1982	運輸・交通 / 航空・空港
453	その他	進行・活用	タイ	道路交通安全計画	1984	運輸・交通 / 運輸・交通一般
454	その他	進行・活用	タイ	バンコク首都圏バンコク市道路改良・交通安全計画	1986	運輸・交通 / 運輸・交通一般
455	その他	進行・活用	タイ	効果的港湾システム調査	1987	運輸・交通 / 港湾
456	その他	進行・活用	タイ	都市計画策定指針作成	1988	社会基盤 / 都市計画・土地造成
457	その他	進行・活用	エジプト	スエズ港臨海部開発計画アフターケア	1988	開発計画 / 総合・地域開発計画
458	その他	進行・活用	ニジェール	輸送力整備増強計画	1977	運輸・交通 / 運輸・交通一般
459	その他	進行・活用	メキシコ	近郊鉄道計画(アフターケア)	1979	運輸・交通 / 鉄道
460	その他	進行・活用	メキシコ	幹線鉄道電化計画	1981	運輸・交通 / 鉄道
461	その他	進行・活用	メキシコ	臨海工業地帯建設にかかわる技術協力計画	1982	開発計画 / 総合・地域開発計画
462	その他	進行・活用	メキシコ	メキシコ市大気汚染対策	1988	行政 / 環境問題
463	その他	進行・活用	パラグアイ	ラ・コルメナ道路アフターケア	1976	運輸・交通 / 道路
464	その他	進行・活用	ギリシヤ	観光振興計画	1989	観光 / 観光一般
465	その他	中止・消滅	ブルネイ	印刷局改善計画	1983	社会基盤 / 建築・住宅
466	その他	中止・消滅	ジンバブエ	国鉄電化計画	1980	運輸・交通 / 鉄道
467	その他	中止・消滅	メキシコ	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	1977	運輸・交通 / 鉄道

第3章付表2 調査種類別・現況区分別案件リスト(農林水産分野)

No.	種類	現況	国名	調査名	終了年度	分野(中分類/小分類)
1	M/P	進行・活用	バングラデシュ	モデル農村開発計画	1989	農業 / 農業一般
2	M/P	進行・活用	インドネシア	南スマトラ州ムシ河上流域管理計画	1980	林業 / 林業・森林保全
3	M/P	進行・活用	インドネシア	米穀収穫後処理法改善計画	1982	農業 / 農産加工
4	M/P	進行・活用	インドネシア	主要食用作物生産振興計画	1987	農業 / 農業一般
5	M/P	進行・活用	インドネシア	ネガララ河下流域かんがい開発計画	1989	農業 / 農業一般
6	M/P	進行・活用	インドネシア	収穫後処理及び流通改善計画	1989	農業 / 農産加工
7	M/P	進行・活用	ミャンマー	イラワジ川流域農業総合開発計画	1979	農業 / 農業一般
8	M/P	進行・活用	ネパール	ルンビニ県農村総合開発計画	1989	農業 / 農業一般
9	M/P	進行・活用	パキスタン	農村総合開発計画	1985	農業 / 農業一般
10	M/P	進行・活用	パキスタン	米穀収穫後処理法改善計画	1986	農業 / 農産加工
11	M/P	進行・活用	フィリピン	水産物流通システム整備計画	1984	水産 / 水産
12	M/P	進行・活用	フィリピン	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	1987	農業 / 農業一般
13	M/P	進行・活用	フィリピン	西サマル農村総合開発計画	1988	農業 / 農業一般
14	M/P	進行・活用	フィリピン	水産物輸送システム総合計画	1989	水産 / 水産
15	M/P	進行・活用	フィリピン	農業用小規模ため池整備計画	1989	農業 / 農業土木
16	M/P	進行・活用	フィリピン	タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	1990	農業 / 農業一般
17	M/P	進行・活用	スリ・ランカ	ガンパハ県農村総合開発計画	1987	農業 / 農業一般
18	M/P	進行・活用	スリ・ランカ	南東部沿岸浸砂調査	1989	水産 / 水産
19	M/P	進行・活用	タイ	メクロン川マススタープラン	1979	農業 / 農業一般
20	M/P	進行・活用	タイ	国有林管理計画	1987	林業 / 林業・森林保全
21	M/P	進行・活用	タイ	セバイ・セボック流域開発計画	1989	農業 / 農業一般
22	M/P	進行・活用	タイ	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画	1989	農業 / 農業一般
23	M/P	進行・活用	イラン	カスピ海沿岸地域農業開発計画	1986	農業 / 農業一般
24	M/P	進行・活用	オマーン	ネジド地方農業開発計画	1989	農業 / 農業一般
25	M/P	進行・活用	オマーン	農業開発基本計画	1990	農業 / 農業一般
26	M/P	進行・活用	イエメン	ハッジャ州農業総合開発計画	1980	農業 / 農業一般
27	M/P	進行・活用	ニジェール	ウアラム農村復興計画	1989	農業 / 農業一般
28	M/P	進行・活用	アルゼンティン	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	1988	農業 / 農業一般
29	M/P	進行・活用	コロンビア	キンディオ盆地農業総合開発計画	1988	農業 / 農業一般
30	M/P	進行・活用	パラグアイ	イタプア中部地域主要穀物増産計画	1987	農業 / 農業一般
31	M/P	進行・活用	ウルグアイ	造林・木材利用計画	1986	林業 / 林業・森林保全
32	M/P	選延	パラグアイ	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	1984	農業 / 農業一般